

総務省・経済産業省から「平成24年経済センサスー活動調査」(産業横断的集計)の確報が公表されましたが、山口県内の事業所に関する主な統計データは次のとおりです。

## 山口県内の事業所に関する集計

### 1 調査結果のポイント

#### (1) 売上(収入)金額、付加価値額

・事業所の平成23年1月から12月までの売上(収入)金額は、「製造業」が最も多く6兆3,125億円。

・参考値(注1)ではあるが、全産業の売上(収入)金額の合計は、13兆6,215億円(全国比1.0%)。

(注1)事業所単位では売上(収入)金額の把握が困難な産業の売上(収入)金額を国が試算し集計

#### ○売上(収入)金額

・「製造業」	6兆3,125億円(全国比2.1%)	
・「卸売業、小売業」	2兆7,848億円( " 0.6%)	
・「医療、福祉」	6,605億円( " 0.9%)	
・「生活関連サービス業、娯楽業」	2,467億円( " 0.7%)	
・「宿泊業、飲食サービス業」	1,735億円( " 0.9%)	など
全産業(*試算値)	13兆6,215億円(全国比1.0%)	全国22位

・「製造業」の1事業所当たり、従業員1人当たりの売上(収入)金額は、全国1位。

(1事業所当たり → 本県:19億6,589万円、全国:7億1,813万円)

(従業員1人当たり → 本県: 6,778万円、全国: 3,750万円)

「卸売業、小売業」「医療、福祉」などは、全国平均を下回る。

・事業所の平成23年1月から12月までの付加価値額(注2)は、2兆2,933億円(全国比0.9%)。このうち、「製造業」が最も多く6,975億円。

(注2)付加価値額=売上(収入)金額-費用総額+給与総額+租税公課  
…生産活動により新たに生み出された価値

#### ○付加価値額

・「製造業」	6,975億円(全国比1.4%)	
・「卸売業、小売業」	3,870億円( " 0.8%)	
・「医療、福祉」	2,969億円( " 1.2%)	
・「建設業」	1,751億円( " 1.1%)	
・「運輸業、郵便業」	1,478億円( " 1.0%)	など
全産業	2兆2,933億円(全国比0.9%)	全国25位

・売上(収入)金額及び付加価値額とも、全国と比べて「製造業」の割合が高い。

(売上(収入)金額 → 本県:46.3%・全国:21.9%)

(付加価値額 → 本県:30.4%・全国:19.9%)

・付加価値率(注3)は、「医療・福祉」が45.0%で全国(33.7%)と比較しても高く、「製造業」の付加価値率は11.1%で全国(16.2%)より低い結果となっている。

(注3)付加価値率=付加価値額÷売上(収入)金額…売上(収入)金額に対する付加価値額の割合

## (2) 事業所数、従業者数

・平成24年2月1日現在、民営の事業所数は65,985事業所(事業内容等不詳を含む)、従業者数は584,608人。事業所数、従業者数とも、「卸売業、小売業」の割合が最も多い。(事業所数:28.1%、従業者数:20.6%)

・経済センサス-基礎調査(平成21年7月1日現在)と比較すると、事業所数、従業者数ともに全国と同程度の割合で減少。(事業所数:本県△6.4%・全国△6.9%、従業者数:本県△4.8%・全国△4.5%) ※事業所数、従業者数とも全都道府県で減少

	H21基礎調査	H24活動調査	全国		増減数	増減率(%)	全国(同左)
			全国比(%)	全国順位			
事業所数	70,470	65,985	1.1	27	△ 4,485	△ 6.4	△ 6.9
従業者数(人)	613,766	584,608	1.0	26	△ 29,158	△ 4.8	△ 4.5

・事業所数、従業者数とも「卸売業、小売業」「建設業」などが減少し、「医療、福祉」が増加している。

	事業所数		従業者数	
	増減数	増減率(%)	増減数	増減率(%)
卸売業、小売業	△ 2,051	△ 10.3	△ 12,375	△ 9.3
建設業	△ 757	△ 10.0	△ 5,181	△ 9.4
医療、福祉	338	8.2	9,660	13.0

・従業者数の男女比は、男性54.3%、女性45.7%。基礎調査に比べて、従業者数は男性が△6.1%、女性が△3.3%の減少となり、男女比は女性が0.8%高くなった。従業者数は、男性は「製造業」(23.7%)、女性は「医療、福祉」(24.2%)が最も多い。

・雇用者のうち正社員・正職員は61.1%、正社員・正職員以外(パート、アルバイト等)は38.9%を占め、全国とほぼ同程度。(全国:正社員・正職員58.5%、同以外41.5%)

このうち、男性は正社員・正職員の割合が76.7%、女性は正社員・正職員以外の割合が56.3%と高い。

・基礎調査に比べて、正社員・正職員は△7.3%の減少、正社員・正職員以外は1.1%の増加。このうち、男性の正社員・正職員が△7.9%の減少、正社員・正職員以外が3.2%の増加。

	男女計(注)			男性			女性		
	増減数	増減率(%)	全国(同左)	増減数	増減率(%)	全国(同左)	増減数	増減率(%)	全国(同左)
雇用者(人)	△ 22,327	△ 4.2	△ 3.7	△ 15,819	△ 5.5	△ 4.3	△ 6,921	△ 2.8	△ 3.4
正社員・正職員	△ 24,486	△ 7.3	△ 6.3	△ 17,771	△ 7.9	△ 6.4	△ 6,735	△ 6.1	△ 6.2
正社員・正職員以外	2,159	1.1	0.2	1,952	3.2	2.0	△ 186	△ 0.1	△ 1.4

(注)男女不詳を含む

・市町別では、基礎調査に比べて、事業所数は県内すべての市町が減少。従業者数は、周南市、下関市など15市町が減少、萩市など4市町が増加。

注)以降では事業内容不詳の事業所を除いて記述する。

## 2 産業別

### (1) 売上(収入)金額、付加価値額

売上(収入)金額は、産業別では、「製造業」が6兆3,125億円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」2兆7,848億円、「医療、福祉」6,605億円など。  
 参考値(注)ではあるが、全産業の売上(収入)金額は13兆6,215億円で、「製造業」が46.3%、「卸売業、小売業」が20.4%を占める。  
 全国は「卸売業、小売業」の売上(収入)金額が最も多く、本県は全国と比較して「製造業」の割合が高い。

表1 売上(収入)金額

産業大分類 産業中分類	山口県 (億円)		全国 (億円)		全国比 (%)	全国順位
		構成比 (%)		構成比 (%)		
全産業 *公務を除く(注)	136,215	100.0	13,672,478	100.0	1.0	22
製造業	63,125	46.3	2,998,072	21.9	2.1	17
卸売業、小売業	27,848	20.4	4,918,178	36.0	0.6	32
建設業	8,685	6.4	867,239	6.3	1.0	26
運輸業、郵便業	6,957	5.1	553,865	4.1	1.3	17
金融業、保険業	6,765	5.0	1,142,811	8.4	0.6	29
医療、福祉	6,605	4.8	755,633	5.5	0.9	28
電気、ガス、熱供給、水道業	4,306	3.2	215,663	1.6	2.0	17
生活関連サービス業、娯楽業	2,467	1.8	369,347	2.7	0.7	36
サービス業(他に分類されないもの)	2,341	1.7	364,622	2.7	0.6	27
政治・経済・文化団体、宗教	284	0.2	54,158	0.4	0.5	28
政治・経済・文化団体、宗教を除く	2,056	1.5	310,465	2.3	0.7	26
宿泊業、飲食サービス業	1,735	1.3	190,483	1.4	0.9	28
不動産業、物品賃貸業	1,321	1.0	347,049	2.5	0.4	33
学術研究、専門・技術サービス業	1,088	0.8	270,830	2.0	0.4	29
情報通信業	1,078	0.8	476,306	3.5	0.2	33
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業	810	0.6	264,853	1.9	0.3	32
情報サービス業、インターネット附随サービス業	268	0.2	211,453	1.5	0.1	36
教育、学習支援業	764	0.6	112,443	0.8	0.7	31
学校教育	594	0.4	83,804	0.6	0.7	29
その他の教育、学習支援業	171	0.1	28,639	0.2	0.6	34
複合サービス事業	719	0.5	45,365	0.3	1.6	25
郵便局	188	0.1	13,354	0.1	1.4	23
協同組合	531	0.4	32,011	0.2	1.7	22
農林漁業 *個人経営を除く	313	0.2	38,865	0.3	0.8	38
鉱業、採石業、砂利採取業	98	0.1	5,707	0.0	1.7	17

(注) 売上(収入)金額のうち「建設業」等及び全産業の集計値、並びに構成比は試算値であり、個々の事業所の報告値ではない。→複数事業所を有する企業の場合に、事業所単位で売上(収入)金額を把握することが困難な産業について、国が事業所ごとの売上(収入)金額を試算し、全産業の事業所の売上(収入)金額を地域別に集計したもの。

●試算方法:企業の売上(収入)金額を事業所の従業者数で按分

●試算対象の産業

・産業大分類→「D 建設業」「F 電気・ガス・熱供給・水道業」「H 運輸業、郵便業」「J 金融業、保険業」

・産業中分類→「37 通信業」「38 放送業」「41 映像・音声・文字情報制作業」「81 学校教育」「86 郵便局」「93 政治・経済・文化団体」「94 宗教」

注)以降では試算値による売上(収入)金額は除いて記述する。

1事業所当たり売上(収入)金額、従業者1人当たり売上(収入)金額は、「製造業」が全国平均を大きく上回りともに全国1位。(1事業所当たり:本県19億6,589万円・全国7億1,813万円、従業者1人当たり:本県6,778万円・全国3,750万円)

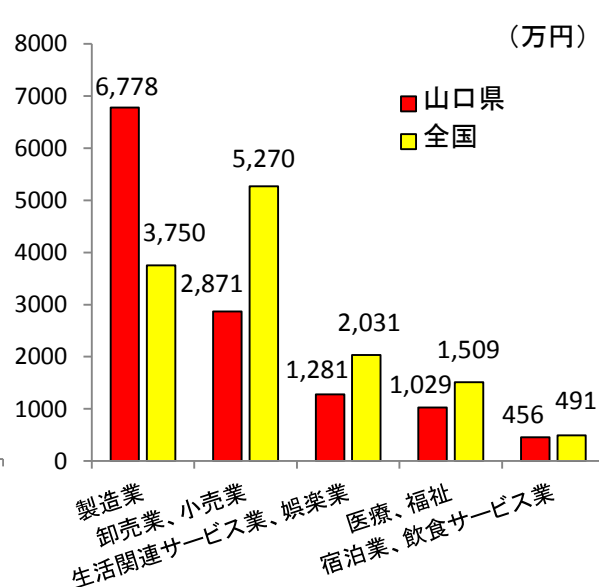
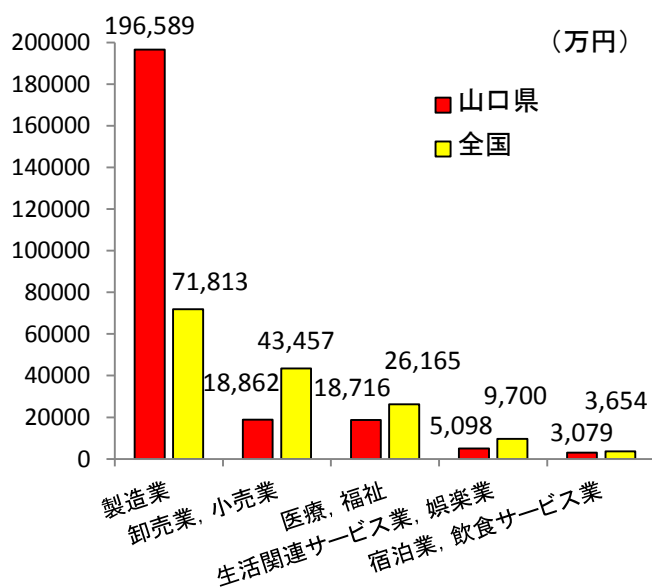
「卸売業、小売業」「医療、福祉」などは、全国平均を下回る結果となっている。

表2 1事業所当たり、従業者1人当たり 売上(収入)金額

産業大分類	1事業所当たり(万円)			従業者1人当たり(万円)			
	産業中分類	山口県	全国	全国順位	山口県	全国	全国順位
製造業		196,589	71,813	1	6,778	3,750	1
鉱業、採石業、砂利採取業		35,007	31,341	1 2	2,833	3,206	1 5
複合サービス事業(協同組合)		20,426	38,670	4 4	1,295	2,018	3 9
卸売業、小売業		18,862	43,457	3 4	2,871	5,270	3 1
医療、福祉		18,716	26,165	1 9	1,029	1,509	2 8
情報通信業(情報サービス業、インターネット付随サービス業)		14,012	68,270	4 3	1,328	2,389	3 1
サービス業(他に分類されないもの) (政治・経済・文化団体、宗教を除く)		10,892	18,425	2 3	750	979	2 6
農林漁業 *個人経営を除く		9,492	15,355	4 2	656	1,300	4 6
学術研究、専門・技術サービス業		6,144	15,183	2 6	1,224	2,166	2 0
生活関連サービス業、娯楽業		5,098	9,700	4 2	1,281	2,031	4 2
不動産業、物品賃貸業		4,645	11,363	3 4	1,554	2,971	3 7
宿泊業、飲食サービス業		3,079	3,654	2 4	456	491	2 8
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)		1,302	2,557	4 4	355	508	4 6

図1 1事業所当たり売上(収入)金額

図2 従業者1人当たり売上(収入)金額



付加価値額(注)は、全産業合計が2兆2,933億円。

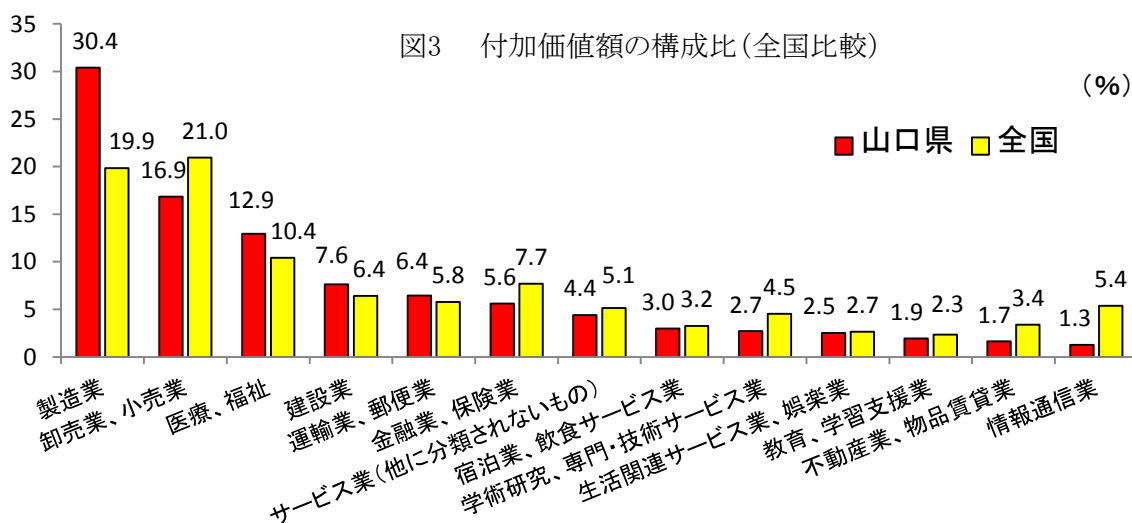
「製造業」が6,975億円(30.4%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」3,870億円(16.9%)、「医療、福祉」2,969億円(12.9%)など。

全国は「卸売業、小売業」が最も多く、本県は全国と比較して「製造業」の割合が高い。

(注)付加価値額＝売上(収入)金額－費用総額＋給与総額＋租税公課  
 …生産活動により新たに生み出された価値

表3 付加価値額

産業大分類	山口県		全国		全国比(%)	全国順位
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
全産業 *公務を除く	22,933	100.0	2,446,672	100.0	0.9	25
製造業	6,975	30.4	485,929	19.9	1.4	23
卸売業、小売業	3,870	16.9	513,002	21.0	0.8	28
医療、福祉	2,969	12.9	254,938	10.4	1.2	26
建設業	1,751	7.6	156,861	6.4	1.1	23
運輸業、郵便業	1,478	6.4	140,974	5.8	1.0	23
金融業、保険業	1,283	5.6	188,048	7.7	0.7	28
サービス業(他に分類されないもの)	1,008	4.4	125,898	5.1	0.8	24
宿泊業、飲食サービス業	686	3.0	79,385	3.2	0.9	29
学術研究、専門・技術サービス業	619	2.7	111,201	4.5	0.6	25
生活関連サービス業、娯楽業	576	2.5	65,084	2.7	0.9	29
教育、学習支援業	436	1.9	57,320	2.3	0.8	30
不動産業、物品賃貸業	379	1.7	82,818	3.4	0.5	30
情報通信業	289	1.3	131,366	5.4	0.2	36
電気・ガス・熱供給・水道業	256	1.1	27,588	1.1	0.9	29
複合サービス事業	254	1.1	15,258	0.6	1.7	21
農林漁業 *個人経営を除く	85	0.4	8,988	0.4	0.9	37
鉱業、採石業、砂利採取業	19	0.1	2,013	0.1	0.9	22



付加価値率(注)は、「学術研究、専門・技術サービス業」56.9%、「医療、福祉」45.0%、「宿泊業、飲食サービス業」39.5%など、サービス産業は高い傾向が見られる。「卸売業、小売業」は13.9%、「製造業」は11.1%と相対的に低い。

「医療、福祉」の付加価値率は全国を上回り、「製造業」は下回る結果となっている。

(注) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ 売上(収入)金額 … 売上(収入)金額に対する付加価値額の割合

表4 付加価値率

産業大分類 産業中分類	付加価値率(%)		全国順位
	山口県	全国	
学術研究、専門・技術サービス業	56.9	41.1	7
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	55.7	51.8	7
サービス業(他に分類されないもの)(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	46.9	37.1	X
医療、福祉	45.0	33.7	13
情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)	41.2	31.9	X
宿泊業、飲食サービス業	39.5	41.7	38
複合サービス事業(協同組合)	29.2	26.3	22
不動産業、物品賃貸業	28.7	23.9	10
農林漁業 * 個人経営を除く	27.0	23.1	15
生活関連サービス業、娯楽業	23.3	17.6	4
鉱業、採石業、砂利採取業	19.1	35.3	37
卸売業、小売業	13.9	10.4	18
製造業	11.1	16.2	44

図4 付加価値率(全国比較)

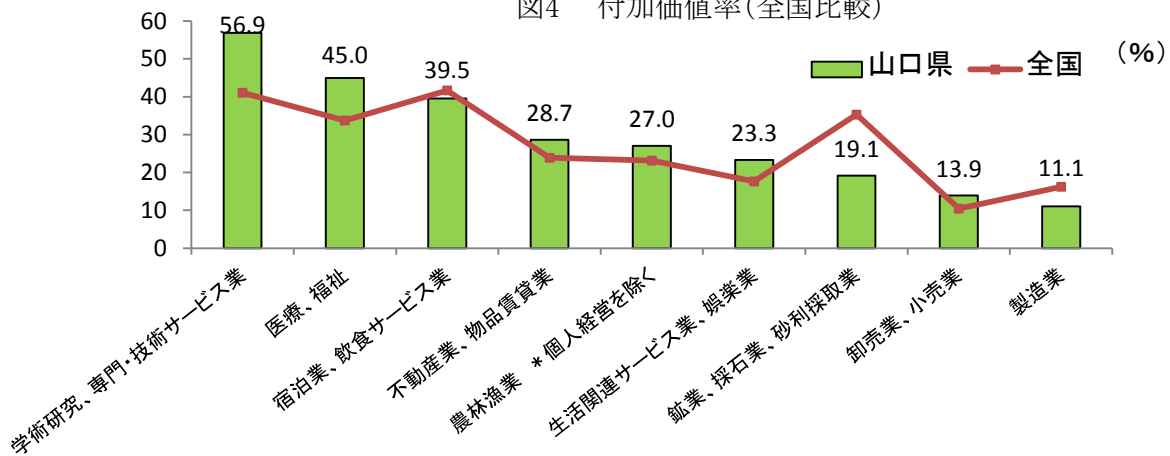
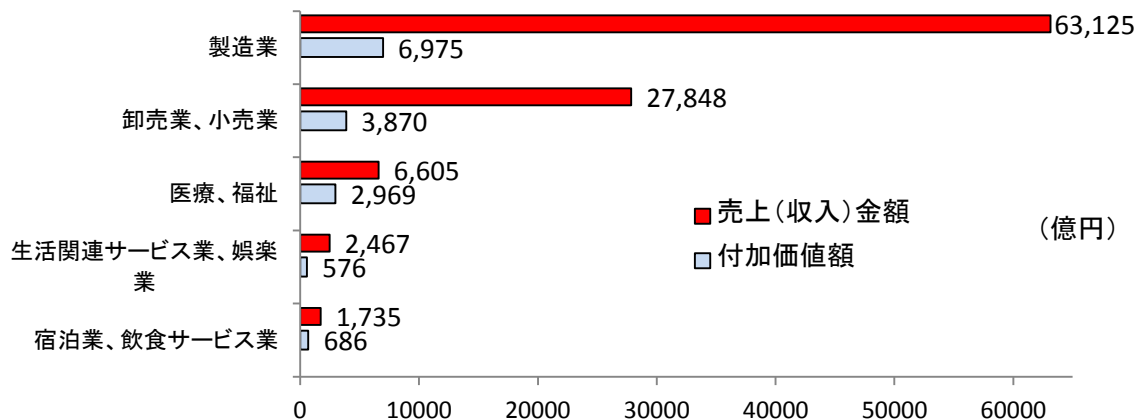


図5 売上(収入)金額と付加価値額の比較



産業中分類別に見ると、売上(収入)金額は、「製造業」のうち「石油製品・石炭製品製造業」「化学工業」「ゴム製品製造業」など、付加価値額は、「鉄鋼業」「石油製品・石炭製品製造業」「化学工業」などは全国比が高く、全国順位も上位となっている。

付加価値額を、産業中分類別の構成比で見ると、全産業のうち、「化学工業」が9.1%と最も高く、次いで「医療業」8.6%、「社会保険・社会福祉・介護事業」4.2%、「輸送用機械器具製造業」3.7%などが続いている。

表5 産業中分類別 売上(収入)金額、付加価値額(全国比が高いもの)

産業大分類	売上(収入)金額				付加価値額				
	産業中分類	(百万円)	構成比 (%)	全国比 (%)	全国順位	(百万円)	構成比 (%)	全国比 (%)	全国順位
製造業		6,312,477	100.0	2.1	17	697,549	100.0	1.4	23
	17 石油製品・石炭製品製造業	1,761,373	27.9	10.6	3	36,673	5.3	4.9	7
	16 化学工業	1,426,774	22.6	5.3	7	207,999	29.8	4.7	8
	31 輸送用機械器具製造業	896,756	14.2	1.7	13	84,081	12.1	1.4	19
	22 鉄鋼業	640,059	10.1	3.4	12	73,801	10.6	4.9	6
	19 ゴム製品製造業	156,133	2.5	5.0	7	21,966	3.1	3.0	13

表6 産業中分類別 付加価値額(全産業のうち構成比が高いもの)

順位	産業中分類	付加価値額 (百万円)	全産業比 (%)
1	16 化学工業	207,999	9.1
2	83 医療業	198,345	8.6
3	85 社会保険・社会福祉・介護事業	96,539	4.2
4	31 輸送用機械器具製造業	84,081	3.7
5	06 総合工事業	82,885	3.6
6	60 その他の小売業	79,009	3.4
7	22 鉄鋼業	73,801	3.2
8	58 飲食料品小売業	70,898	3.1
9	62 銀行業	59,837	2.6
10	44 道路貨物運送業	59,163	2.6



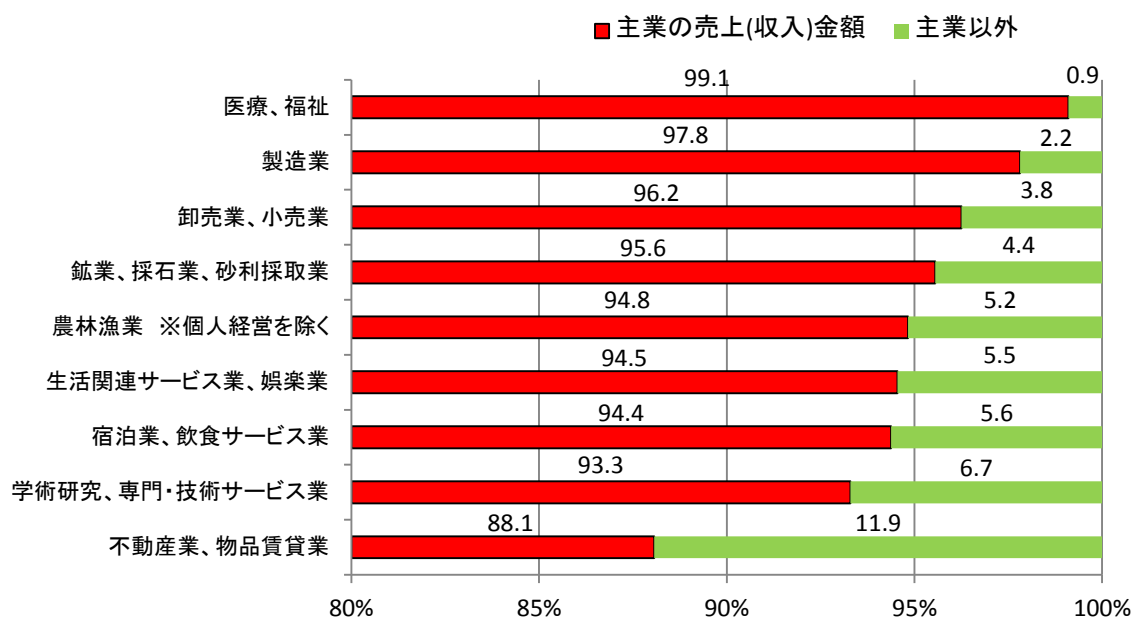
売上(収入)金額に占める主業比率(注)は、「医療、福祉」が99.1%、「製造業」が97.8%、「卸売業、小売業」が96.2%など、ほとんどの産業で90%を超えている。

「不動産業、物品賃貸業」は88.1%で、主業比率が最も低い。

(注)主業比率＝売上(収入)金額に占める主な事業の売上(収入)金額の割合  
 …事業所の産業分類は、売上(収入)金額や主な事業の種類(原則として平成23年1年間の売上(収入)金額の最も多いもの)により分類されている。

表7、図6 主業比率

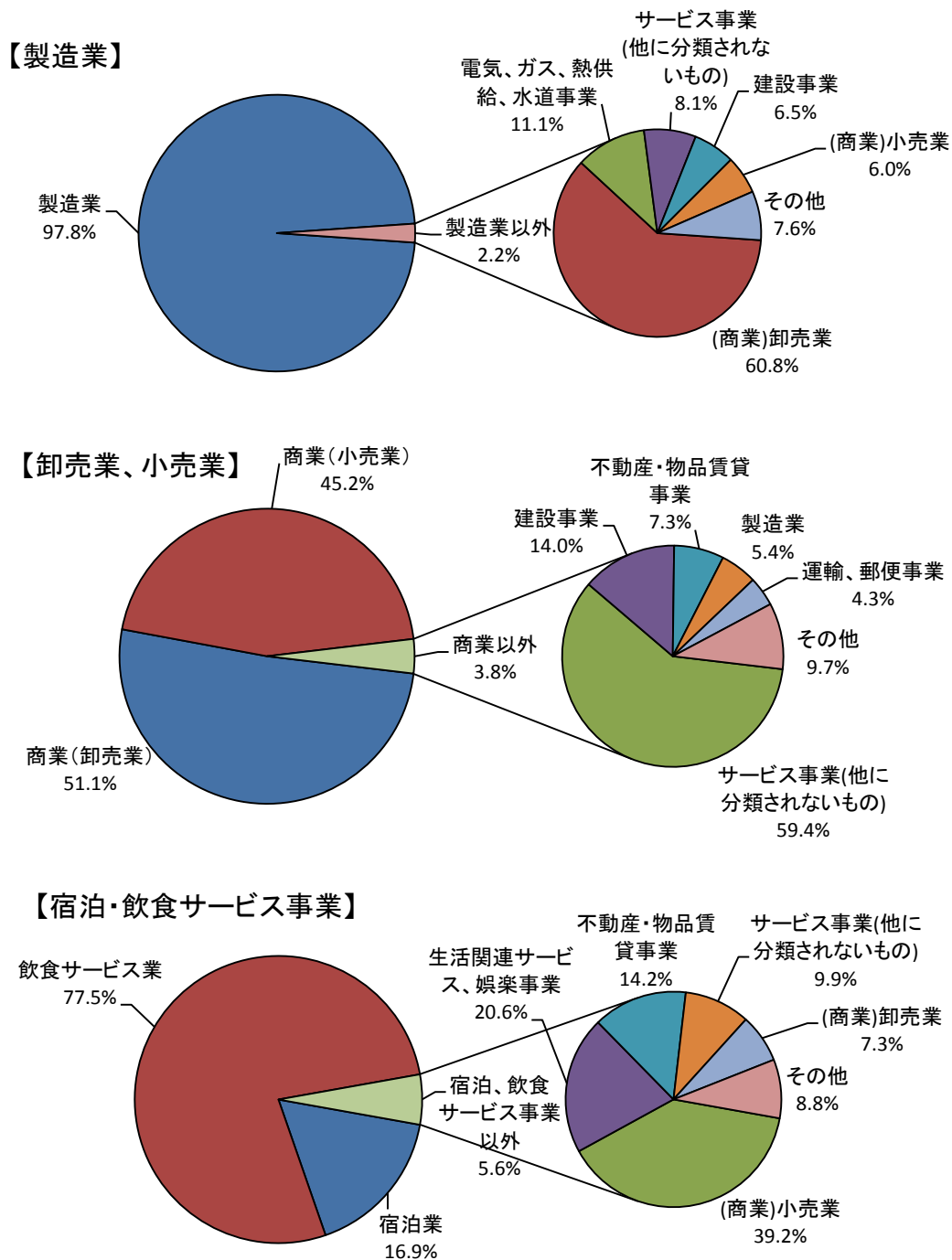
産業大分類	売上(収入)金額 (百万円)	うち主業の 売上(収入)金額 (百万円)	主業比率 (%)	【全国】 主業比率 (%)
医療、福祉	660,494	654,536	99.1	98.2
製造業	6,312,477	6,174,328	97.8	92.9
卸売業、小売業	2,784,832	2,680,367	96.2	97.7
鉱業、採石業、砂利採取業	9,802	9,366	95.6	91.4
農林漁業 ※個人経営を除く	31,323	29,702	94.8	92.7
生活関連サービス業、娯楽業	246,715	233,265	94.5	95.0
宿泊業、飲食サービス業	173,462	163,715	94.4	93.7
学術研究、専門・技術サービス業	108,809	101,510	93.3	88.9
不動産業、物品賃貸業	132,140	116,376	88.1	90.7





主業以外の事業活動について、売上(収入)金額の内訳を見ると、「製造業」は卸売業、電気・ガス・熱供給・水道事業、「卸売業、小売業」はサービス事業(他に分類されないもの)、建設事業、「宿泊業、飲食サービス業」は小売業、生活関連サービス・娯楽事業、不動産・物品賃貸事業などの割合が多くなっている。

図7 主業以外の売上(収入)金額の構成比



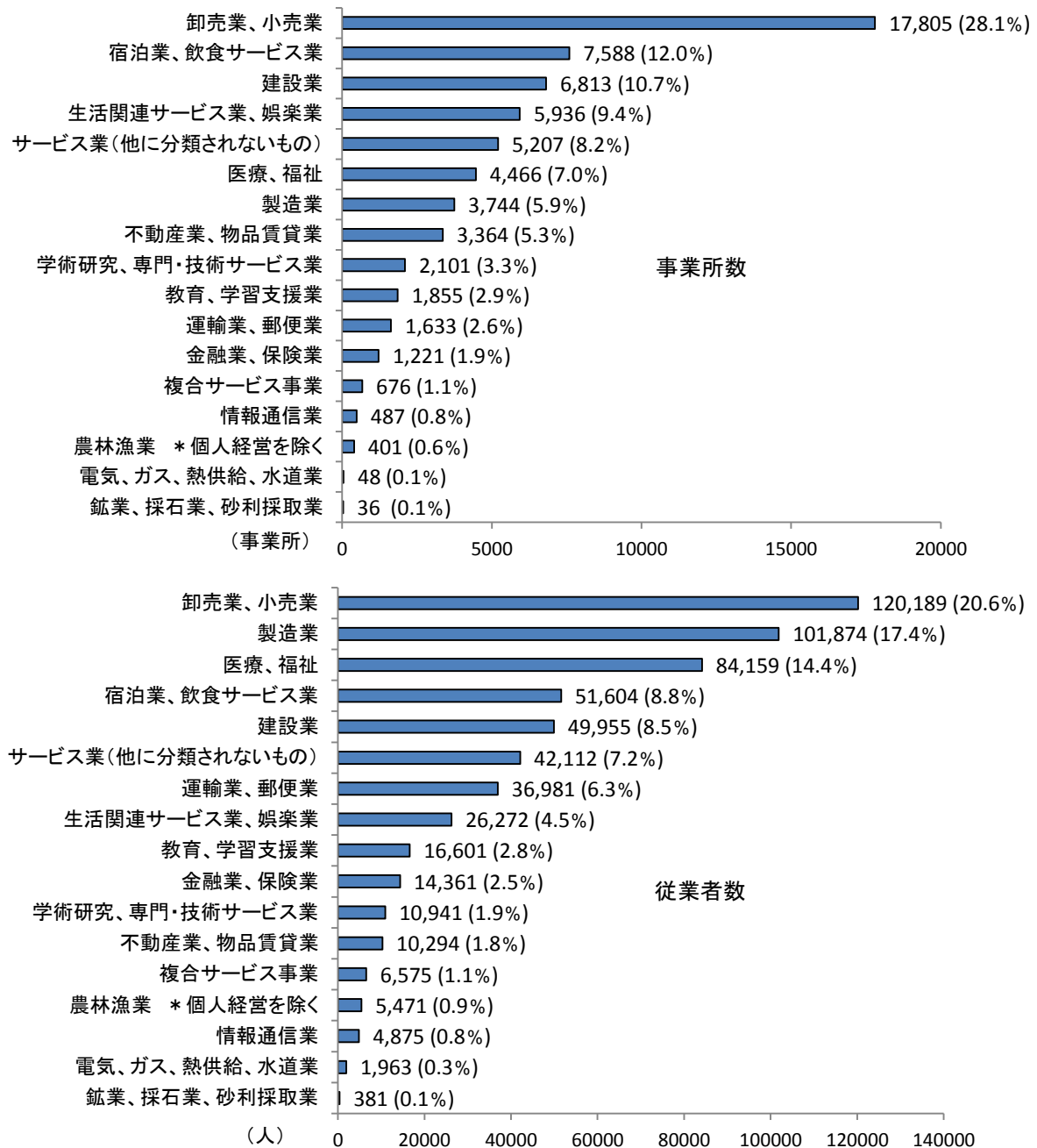
## (2) 事業所数、従業者数

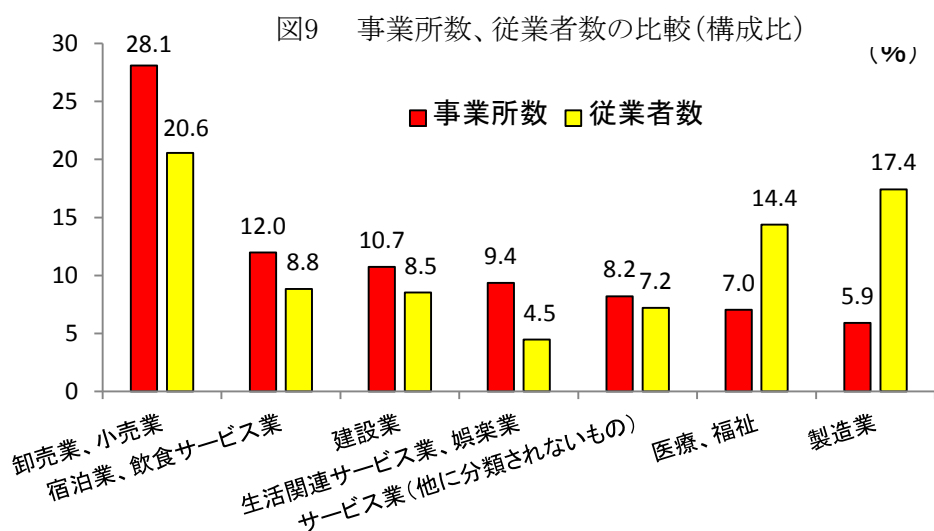
事業所数、従業者は、「卸売業、小売業」が17,805事業所(28.1%)、120,189人(20.6%)と最も多い。

次いで、事業所数は「宿泊業、飲食サービス業」7,588事業所(12.0%)、「建設業」6,813事業所(10.7%)、従業者数は「製造業」101,874人(17.4%)、「医療、福祉」84,159人(14.4%)などとなっている。

「製造業」「医療、福祉」は、事業所数に対して従業者数の割合が高い。

図8 事業所数、従業者数(構成比)





21年基礎調査と比較すると、「卸売業、小売業」「建設業」などが減少し、「医療、福祉」が増加している。

事業所数は、「卸売業」△2,051事業所(△10.3%)、「建設業」△757事業所(△10.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」△749事業所(△9.0%)など15業種が減少、「医療、福祉」338事業所(8.2%)など3業種が増加。

従業者数は、「卸売業」△12,375人(△9.3%)、「運輸業、郵便業」△5,233人(△12.4%)、「建設業」△5,181人(△9.4%)など15業種が減少、「医療、福祉」9,660人(13.0%)など3業種が増加。

表8 H21基礎調査との比較

事業所数		増減数	増減率 (%)	全国 (同左)
【減少】	卸売業、小売業	△ 2,051	△ 10.3	△ 9.7
	建設業	△ 757	△ 10.0	△ 10.0
	宿泊業、飲食サービス業	△ 749	△ 9.0	△ 8.5
【増加】	医療、福祉	338	8.2	4.3

従業者数(人)		増減数	増減率 (%)	全国 (同左)
【減少】	卸売業、小売業	△ 12,375	△ 9.3	△ 7.5
	運輸業、郵便業	△ 5,233	△ 12.4	△ 7.6
	建設業	△ 5,181	△ 9.4	△ 10.3
	製造業	△ 5,012	△ 4.7	△ 5.9
【増加】	医療、福祉	9,660	13.0	9.8
	教育、学習支援業	690	4.3	△ 0.2

1事業所当たり従業者数は9.2人。(全国10.2人)  
 このうち、「製造業」の1事業所当たり従業者数は27.2人で、全国平均の18.7人を上回り全国2位。  
 このほか、「電気、ガス、熱供給、水道事業」40.9人、「運輸業、郵便業」22.6人、「医療、福祉」18.8人など。

図10 1事業所当たり従業者数

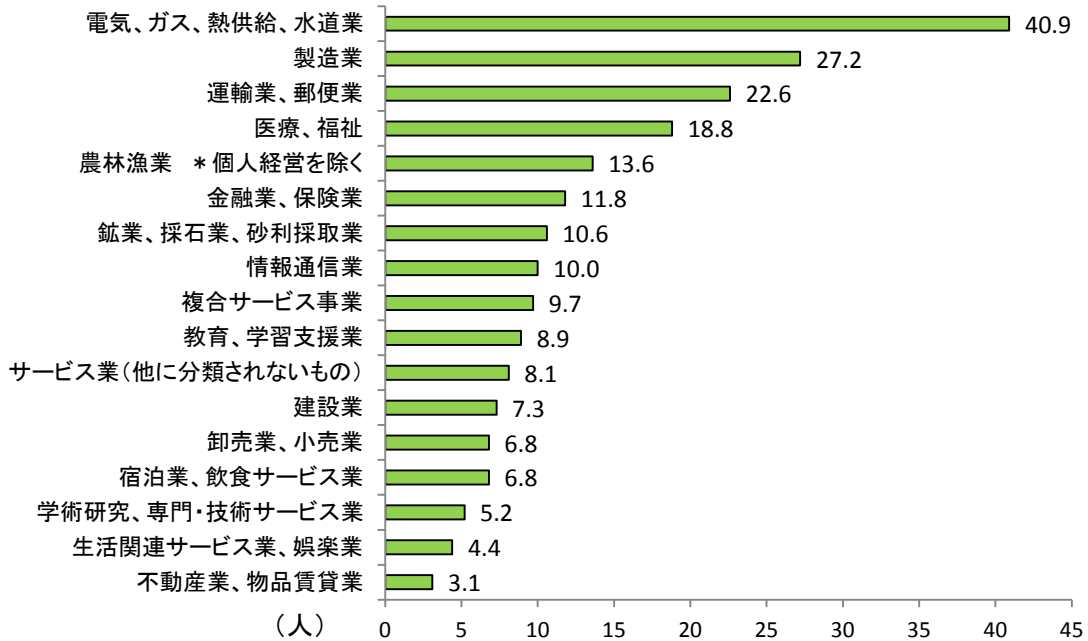
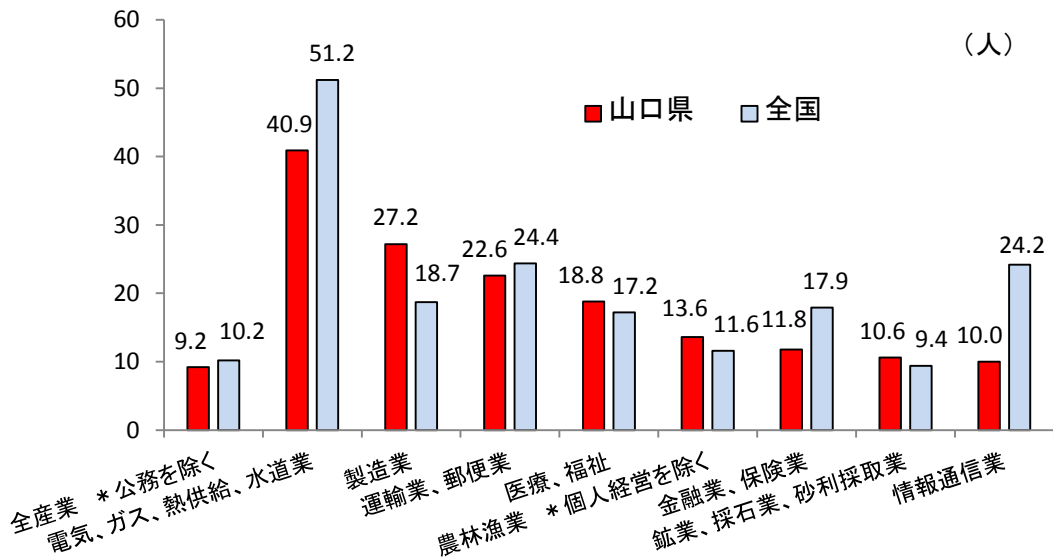


図11 1事業所当たり従業者数(全国比較)



産業小分類別に事業所数、従業者数を見ると、事業所数は「美容業」が2,305事業所で最も多い。従業者数は、「病院」が28,753人で最も多く、次いで「老人福祉・介護事業」25,198人などが上位を占めている。

上位の業種は、いずれも全国と同様の傾向を示している。

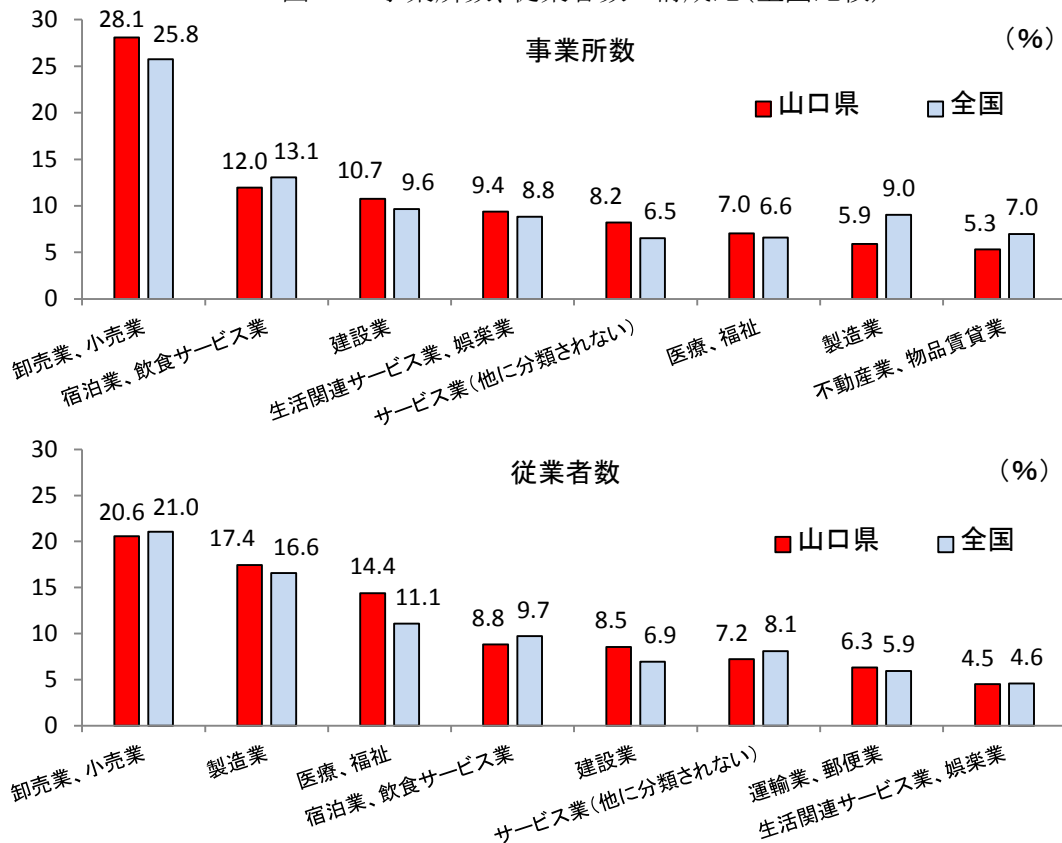
表9 産業小分類別

事業所数			従業者数				
	産業小分類	事業所数		従業者数 (人)	男 (人)	女 (人)	
1	美容業	2,305	1	病院	28,753	6,757	21,996
2	その他の飲食料品小売業(注1)	1,579	2	老人福祉・介護事業	25,198	5,536	19,647
3	貸家業、貸間業	1,554	3	一般貨物自動車運送業	15,623	13,716	1,907
4	専門料理店	1,485	4	各種食料品小売業(注2)	12,811	3,130	9,681
5	バー、キャバレー、ナイトクラブ	1,473	5	その他の飲食料品小売業(注1)	12,202	4,166	8,036
6	他に分類されない小売業(注3)	1,386	6	一般診療所	11,190	2,117	9,073
7	理容業	1,340	7	専門料理店	11,026	4,394	6,632
8	医薬品・化粧品小売業	1,310	8	土木工事業(舗装工事業を除く)	10,978	8,996	1,982
9	仏教系宗教	1,243	9	旅館、ホテル	8,340	2,860	5,480
10	自動車小売業	1,129	10	自動車・同附属品製造業	8,160	6,929	1,231

(注1)コンビニ、牛乳小売業など (注2)各種食料品店 (注3)美術品、印章、墓石小売業など

事業所数、従業者数の構成比を全国と比較すると、事業所数では「製造業」の割合が全国よりも低く(本県:5.9%、全国:9.0%)、従業者数では「医療、福祉」の割合が全国よりも高い(本県:14.4%、全国11.1%)。

図12 事業所数、従業者数の構成比(全国比較)



### 3 経営組織別

#### (1) 売上(収入)金額

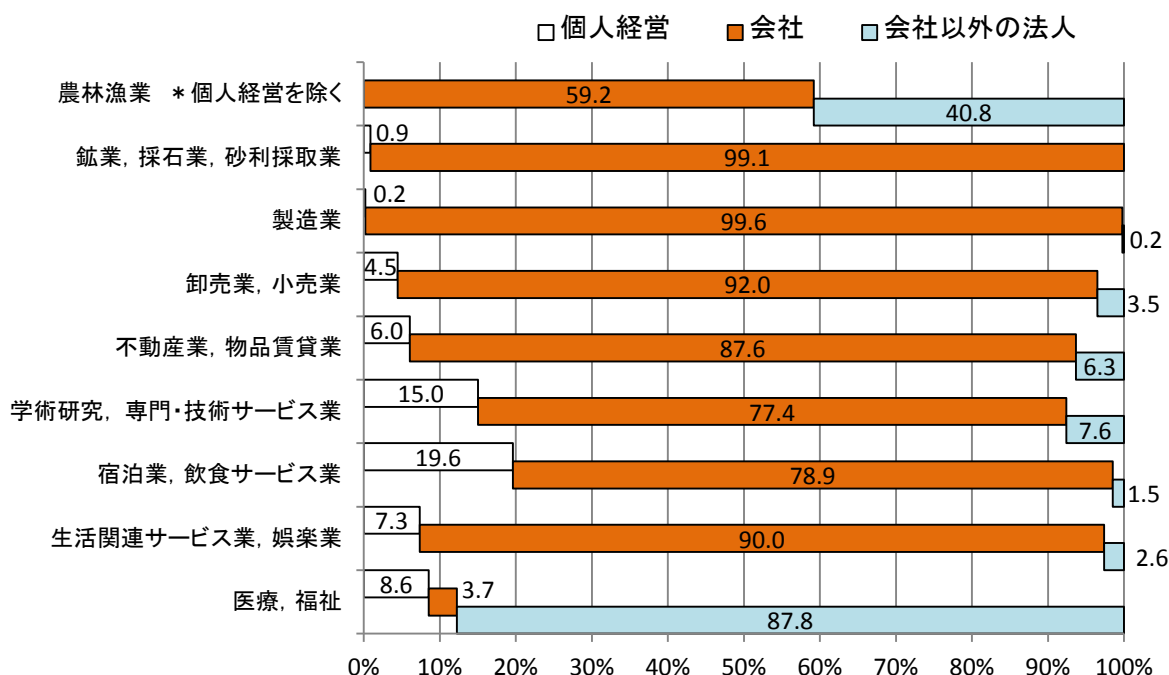
売上(収入)金額を経営組織別に見ると、「製造業」「卸売業、小売業」は売上(収入)金額に占める会社の割合が高く、それぞれ99.6%、92.0%。「医療、福祉」は会社以外の法人が87.8%を占める。個人経営の割合が高いのは、「宿泊業、飲食サービス業」で19.6%。

表10 売上(収入)金額

(百万円)

産業大分類	総数		個人経営		法人		会社		会社以外の法人	
	総数	総数比 (%)	個人経営	総数比 (%)	法人	総数比 (%)	会社	総数比 (%)	会社以外の法人	総数比 (%)
農林漁業 *個人経営を除く	31,323	100.0	-	-	31,323	100.0	18,539	59.2	12,784	40.8
鉱業、採石業、砂利採取業	9,802	100.0	85	0.9	9,717	99.1	9,717	99.1	-	-
製造業	6,312,477	100.0	12,655	0.2	6,299,822	99.8	6,287,590	99.6	12,232	0.2
卸売業、小売業	2,784,832	100.0	124,810	4.5	2,660,022	95.5	2,561,574	92.0	98,448	3.5
不動産業、物品賃貸業	132,140	100.0	7,984	6.0	124,156	94.0	115,778	87.6	8,378	6.3
学術研究、専門・技術サービス業	108,809	100.0	16,356	15.0	92,453	85.0	84,206	77.4	8,247	7.6
宿泊業、飲食サービス業	173,462	100.0	33,997	19.6	139,465	80.4	136,875	78.9	2,590	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	246,715	100.0	18,093	7.3	228,622	92.7	222,160	90.0	6,462	2.6
医療、福祉	660,494	100.0	56,486	8.6	604,009	91.4	24,213	3.7	579,796	87.8

図13 売上(収入)金額の構成比(産業別)



## (2) 事業所数、従業者数

経営組織別では、事業所数の47.4%、従業者数の69.1%を会社が占める。

個人経営は事業所数の41.5%、会社以外の法人は従業者数の17.8%を占める。

表11 事業所数、従業者数

経営組織	事業所数	従業者数		
		総数比 (%)	従業者数	総数比 (%)
総数	63,381	100.0	584,608	100.0
個人経営	26,333	41.5	74,851	12.8
法人	36,536	57.6	507,918	86.9
会社	30,039	47.4	403,975	69.1
会社以外の法人	6,497	10.3	103,943	17.8
法人でない団体	512	0.8	1,839	0.3

図14 事業所数、従業者数の比較(構成比)

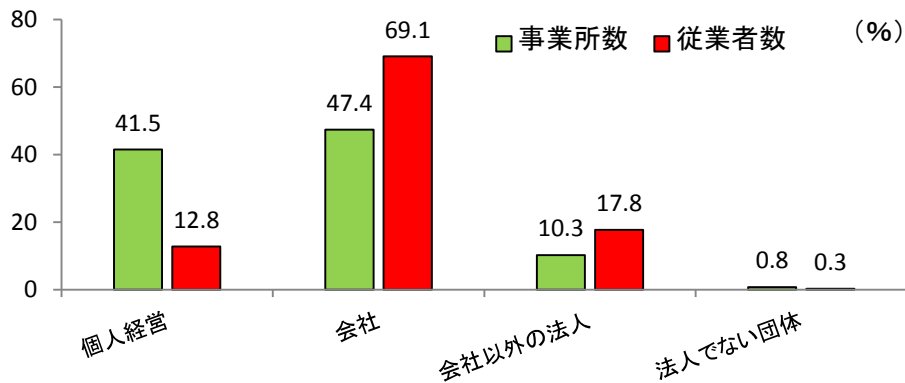
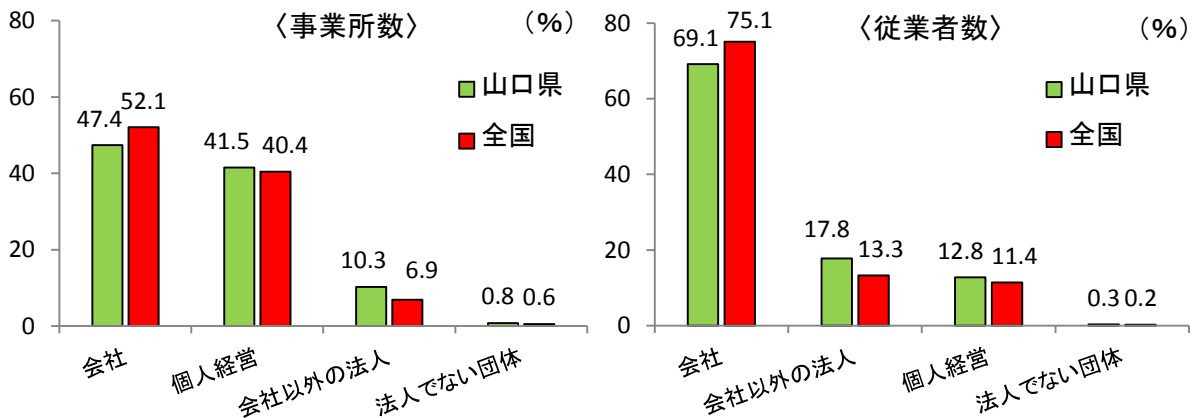


図15 事業所数、従業者数の構成比(全国比較)





21年基礎調査と比較すると、事業所数は個人経営△3,376事業所(△11.4%)、従業者数は会社△26,106人(△6.1%)の落ち込みが大きい。会社以外の法人は、従業者数が5,919人(6.0%)増加。

産業別の内訳を見ると、個人経営は「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」、会社は「卸売業、小売業」「建設業」などの業種が減少し、会社以外の法人は「医療、福祉」が増加している。

表12 H21基礎調査との比較

経営組織別	事業所数			従業者数(人)		
	増減数	増減率(%)	全国(同左)	増減数	増減率(%)	全国(同左)
総数	△ 4,675	△ 6.9	△ 7.3	△ 29,158	△ 4.8	△ 4.5
個人経営	△ 3,376	△ 11.4	△ 10.6	△ 9,227	△ 11.0	△ 9.8
法人	△ 1,362	△ 3.6	△ 5.1	△ 20,187	△ 3.8	△ 3.7
会社	△ 1,444	△ 4.6	△ 5.5	△ 26,106	△ 6.1	△ 5.0
会社以外の法人	82	1.3	△ 1.8	5,919	6.0	3.9
法人でない団体	63	14.0	2.2	256	16.2	3.7

表13 H21基礎調査との比較(産業別)

個人経営		増減数	増減率(%)	全国(同左)
事業所数		△ 3,376	△ 11.4	△ 10.6
【減少】	卸売業、小売業	△ 1,395	△ 16.2	△ 15.8
	宿泊業、飲食サービス業	△ 720	△ 12.4	△ 12.3
従業者数(人)		△ 9,227	△ 11.0	△ 9.8
【減少】	卸売業、小売業	△ 4,002	△ 15.9	△ 14.8
	宿泊業、飲食サービス業	△ 2,245	△ 11.9	△ 11.1

会社		増減数	増減率(%)	全国(同左)
事業所数		△ 1,444	△ 4.6	△ 5.5
【減少】	卸売業、小売業	△ 639	△ 5.9	△ 5.7
	建設業	△ 391	△ 7.9	△ 8.4
従業者数(人)		△ 26,106	△ 6.1	△ 5.0
【減少】	卸売業、小売業	△ 8,133	△ 7.8	△ 6.2
	運輸業、郵便業	△ 5,038	△ 12.2	△ 7.4
	製造業	△ 4,640	△ 4.6	△ 5.8
	建設業	△ 4,063	△ 8.5	△ 9.8

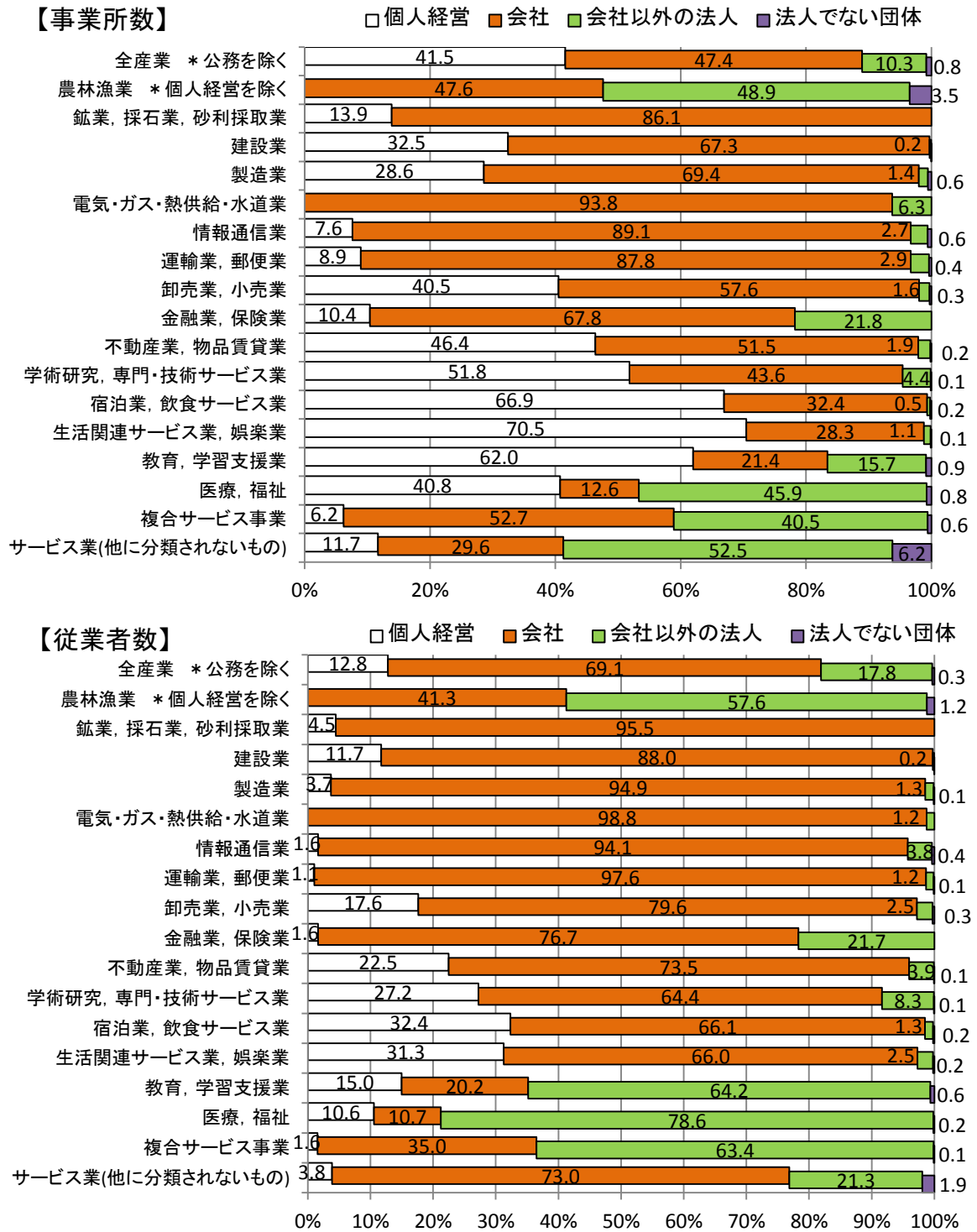
  

会社以外の法人		増減数	増減率(%)	全国(同左)
事業所数		82	1.3	△ 1.8
【増加】	医療、福祉	281	15.9	7.9
従業者数(人)		5,919	6.0	3.9
【増加】	医療、福祉	7,532	12.9	9.9

経営組織別、産業別の構成比では、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」は個人経営が事業所数の7割、従業者数の3割、「建設業」「製造業」は会社が事業所数の7割、従業者数の9割、「医療、福祉」は会社以外の法人が事業所数の5割、従業者数の8割を占める。

「卸売業、小売業」は、個人経営が事業所数の4割、会社が従業者数の8割を占める。

図16 事業所数、従業者数の構成比(産業別)



## 4 従業者規模別

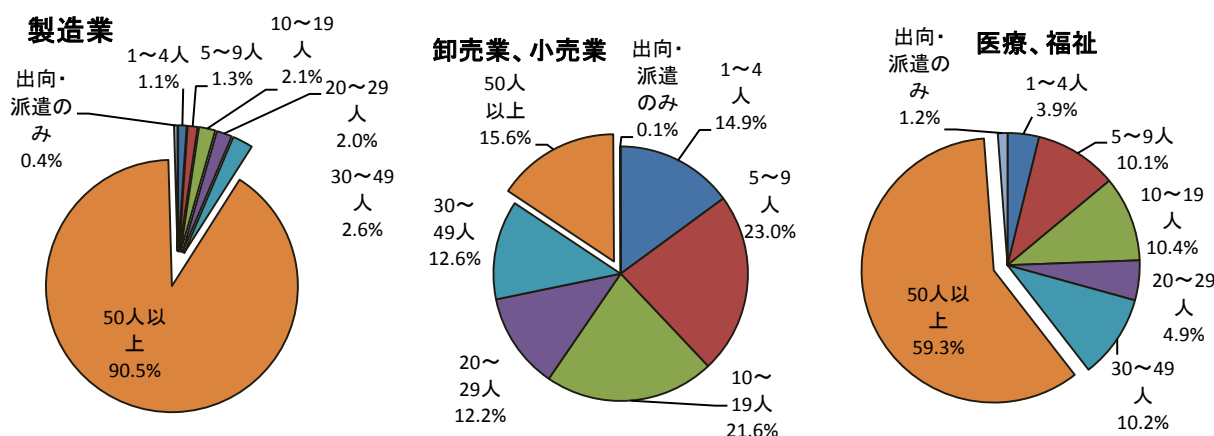
### (1) 売上(収入)金額、付加価値額

売上(収入)金額を従業者規模別にみると、「50人以上」の占める割合は「製造業」90.5%、「医療、福祉」59.3%などが高く、「1～49人」の占める割合は「卸売業、小売業」84.3%、「生活関連サービス業、娯楽業」86.7%、「宿泊業、飲食サービス業」81.3%、「不動産業、物品賃貸業」94.5%などが高い。

表14 売上(収入)金額

産業大分類	総数(従業者規模)		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30～49人		50人以上	
	売上(収入)金額(百万円)	総数比(%)	売上(収入)金額(百万円)	総数比(%)	売上(収入)金額(百万円)	総数比(%)	売上(収入)金額(百万円)	総数比(%)	売上(収入)金額(百万円)	総数比(%)	売上(収入)金額(百万円)	総数比(%)	売上(収入)金額(百万円)	総数比(%)
製造業	6,312,477	100.0	68,072	1.1	80,626	1.3	131,126	2.1	124,035	2.0	165,572	2.6	5,715,019	90.5
卸売業、小売業	2,784,832	100.0	415,747	14.9	641,129	23.0	601,674	21.6	340,011	12.2	350,308	12.6	433,466	15.6
医療、福祉	660,494	100.0	25,462	3.9	66,805	10.1	68,942	10.4	32,180	4.9	67,541	10.2	391,754	59.3
生活関連サービス業、娯楽業	246,715	100.0	30,141	12.2	21,173	8.6	32,371	13.1	58,156	23.6	71,953	29.2	29,315	11.9
宿泊業、飲食サービス業	173,462	100.0	24,479	14.1	30,566	17.6	38,383	22.1	31,534	18.2	16,115	9.3	32,291	18.6
不動産業、物品賃貸業	132,140	100.0	41,144	31.1	37,138	28.1	31,693	24.0	9,019	6.8	6,003	4.5	6,264	4.7
学術研究、専門・技術サービス業	108,809	100.0	20,664	19.0	26,119	24.0	33,704	31.0	8,871	8.2	9,300	8.5	10,079	9.3
農林漁業 *個人経営を除く	31,323	100.0	2,638	8.4	4,195	13.4	7,416	23.7	4,779	15.3	6,077	19.4	5,831	18.6
鉱業、採石業、砂利採取業	9,802	100.0	1,844	18.8	758	7.7	X	X	X	X	X	X	5,563	56.8

図17 主な産業の規模別割合

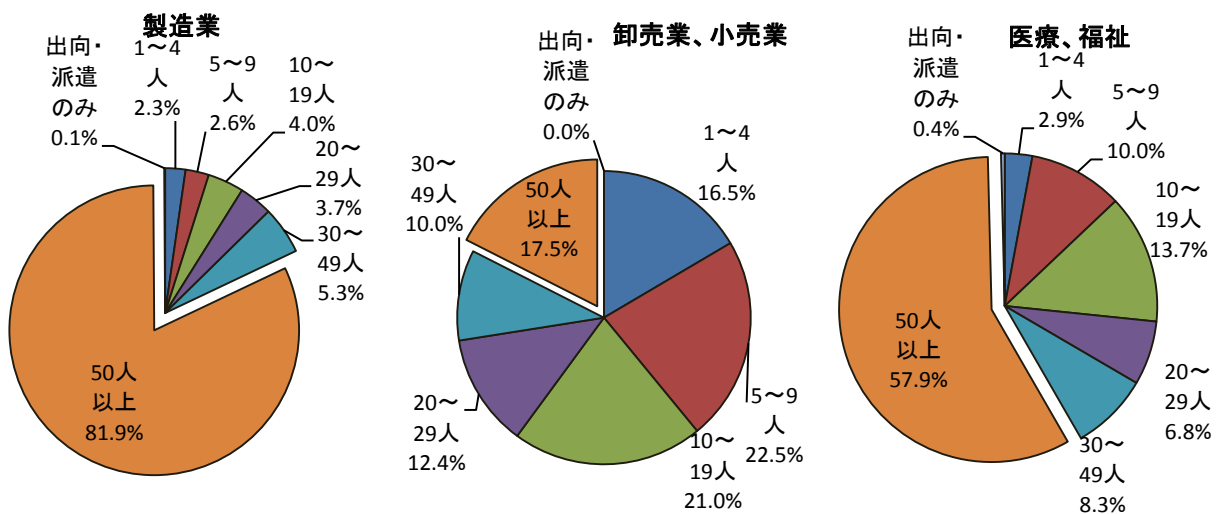


付加価値額を従業者規模別にみると、「50人以上」の占める割合は「製造業」81.9%、「医療、福祉」57.9%、「運輸業、郵便業」54.4%などが高く、「1～49人」の占める割合は「卸売業、小売業」82.4%、「建設業」80.8%、「宿泊業、飲食サービス業」79.4%、「生活関連サービス業、娯楽業」78.6%などが高い。

表15 付加価値額

産業大分類	総数(従業者規模)		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30～49人		50人以上	
	付加価値額 (百万円)	総数比 (%)	付加価値額 (百万円)	総数比 (%)	付加価値額 (百万円)	総数比 (%)	付加価値額 (百万円)	総数比 (%)	付加価値額 (百万円)	総数比 (%)	付加価値額 (百万円)	総数比 (%)	付加価値額 (百万円)	総数比 (%)
製造業	697,549	100.0	15,827	2.3	18,199	2.6	28,143	4.0	25,975	3.7	37,006	5.3	571,399	81.9
卸売業、小売業	387,035	100.0	63,937	16.5	87,147	22.5	81,370	21.0	48,067	12.4	38,575	10.0	67,815	17.5
医療、福祉	296,947	100.0	8,681	2.9	29,735	10.0	40,661	13.7	20,150	6.8	24,530	8.3	172,026	57.9
建設業	175,077	100.0	19,023	10.9	36,785	21.0	43,236	24.7	19,424	11.1	23,003	13.1	33,556	19.2
運輸業、郵便業	147,837	100.0	5,060	3.4	8,306	5.6	16,786	11.4	17,599	11.9	19,289	13.0	80,458	54.4
金融業、保険業	128,309	100.0	6,230	4.9	12,385	9.7	24,765	19.3	25,792	20.1	23,922	18.6	34,899	27.2
サービス業(他に分類されないもの)	100,757	100.0	7,089	7.0	12,928	12.8	17,805	17.7	12,180	12.1	10,145	10.1	40,478	40.2
宿泊業、飲食サービス業	68,603	100.0	9,547	13.9	13,826	20.2	14,914	21.7	9,741	14.2	6,419	9.4	14,091	20.5
学術研究、専門・技術サービス業	61,932	100.0	9,905	16.0	9,996	16.1	22,123	35.7	4,386	7.1	4,683	7.6	10,822	17.5
生活関連サービス業、娯楽業	57,598	100.0	11,845	20.6	7,486	13.0	9,392	16.3	7,255	12.6	9,263	16.1	11,298	19.6
教育、学習支援業	43,611	100.0	2,320	5.3	2,899	6.6	5,437	12.5	2,304	5.3	2,758	6.3	27,877	63.9
不動産業、物品賃貸業	37,889	100.0	13,833	36.5	9,303	24.6	5,846	15.4	1,889	5.0	2,227	5.9	4,577	12.1
情報通信業	28,871	100.0	2,318	8.0	2,272	7.9	4,805	16.6	2,124	7.4	6,484	22.5	10,740	37.2
電気・ガス・熱供給・水道業	25,592	100.0	85	0.3	85	0.3	628	2.5	X	X	1,162	4.5	21,651	84.6
複合サービス事業	25,401	100.0	3,181	12.5	6,228	24.5	5,138	20.2	1,599	6.3	1,038	4.1	8,215	32.3
農林漁業 *個人経営を除く	8,464	100.0	533	6.3	1,093	12.9	2,149	25.4	1,353	16.0	1,637	19.3	1,570	18.5
鉱業、採石業、砂利採取業	1,877	100.0	321	17.1	298	15.9	X	X	X	X	X	X	811	43.2

図18 主な産業の規模別割合



## (2) 事業所数、従業者数

事業所数、従業者数を従業者規模別にみると、事業所数の79.5%を「1～9人」が占める。

「100人以上」は事業者数の1.0%、従業者数の23.3%を占める。

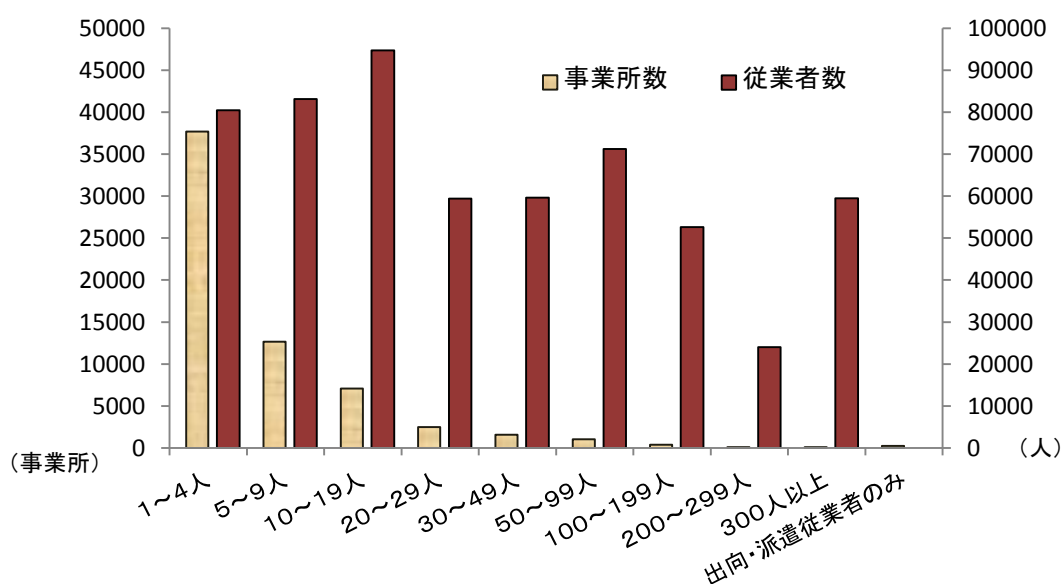
表16 事業所数、従業者数

従業者規模(注1)	H24活動調査			
	事業所数	構成比 (%)	従業者数(人) (注2)	構成比 (%)
総数	63,381	100.0	584,608	100.0
1～4人	37,685	59.5	80,464	13.8
5～9人	12,660	20.0	83,088	14.2
10～19人	7,082	11.2	94,689	16.2
20～29人	2,492	3.9	59,384	10.2
30～49人	1,581	2.5	59,645	10.2
50～99人	1,040	1.6	71,247	12.2
100～199人	390	0.6	52,637	9.0
200～299人	101	0.2	23,988	4.1
300人以上	99	0.2	59,466	10.2
出向・派遣従業者のみ	251	0.4	-	-

(注1) 他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者は従業者に含めない。

(注2) 男女別の不詳を含む。

図19 事業所数、従業者数の比較



21年基礎調査と比較すると、事業所数は「1～9人」(産業別では「卸売業、小売業」「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」など)、従業者数は「1～19人」(同「卸売業、小売業」「建設業」など)及び「300人以上」(同「製造業」「卸売業、小売業」「運輸業、郵便業」など)が大きく減少。「医療、福祉」は、「10～49人」「300人以上」の従業者数が大きく増加。

表17 H21基礎調査との比較

従業者規模(注1)	増減数			
	事業所数	増減率(%)	従業者数(人) (注2)	増減率(%)
総数	△ 4,675	△ 6.9	△ 29,158	△ 4.8
1～4人	△ 3,507	△ 8.5	△ 6,748	△ 7.7
5～9人	△ 693	△ 5.2	△ 4,176	△ 4.8
10～19人	△ 375	△ 5.0	△ 4,922	△ 4.9
20～29人	△ 21	△ 0.8	△ 369	△ 0.6
30～49人	△ 85	△ 5.1	△ 2,867	△ 4.6
50～99人	△ 59	△ 5.4	△ 3,558	△ 4.8
100～199人	6	1.6	214	0.4
200～299人	1	1.0	△ 130	△ 0.5
300人以上	△ 14	△ 12.4	△ 6,602	△ 10.0
出向・派遣従業者のみ	72	40.2	-	-

(注1) 他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者は従業者に含めない。

(注2) 男女別の不詳を含む。

表18 主な産業別内訳

従業者規模(注1)	事業所数									
	卸売業、小売業		建設業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		医療、福祉	
	増減数 (事業所)	増減率 (%)	増減数 (事業所)	増減率 (%)	増減数 (事業所)	増減率 (%)	増減数 (事業所)	増減率 (%)	増減数 (事業所)	増減率 (%)
総数	△ 2,051	△ 10.3	△ 757	△ 10.0	△ 749	△ 9.0	△ 290	△ 4.7	338	8.2
1～4人	△ 1,412	△ 11.3	△ 383	△ 9.6	△ 615	△ 12.0	△ 219	△ 4.3	33	2.4
5～9人	△ 326	△ 8.0	△ 193	△ 9.6	△ 68	△ 3.9	△ 49	△ 8.0	46	3.7
10～19人	△ 209	△ 10.2	△ 107	△ 10.0	△ 90	△ 9.8	△ 22	△ 7.8	132	17.4
20～29人	△ 77	△ 11.5	△ 60	△ 21.7	21	6.9	14	15.1	55	22.4
30～49人	△ 6	△ 1.8	△ 1	△ 0.7	△ 7	△ 4.8	△ 15	△ 13.9	46	27.4
50～99人	△ 24	△ 12.0	△ 17	△ 27.4	12	23.1	△ 8	△ 16.0	11	6.1
100～199人	6	16.2	1	6.7	△ 3	△ 15.0	△ 2	△ 28.6	△ 1	△ 1.4
200～299人	2	25.0	1	33.3	1	50.0	1	100.0	2	8.7
300人以上	△ 6	皆減	1	皆増	0	0.0	0	0.0	5	18.5
出向・派遣従業者のみ	1	3.2	1	25.0	0	0.0	10	27.8	9	300.0

従業者規模(注1)	従業者数(注2)									
	卸売業、小売業		建設業		製造業		運輸業、郵便業		医療、福祉	
	増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
総数	△ 12,375	△ 9.3	△ 5,181	△ 9.4	△ 5,012	△ 4.7	△ 5,233	△ 12.4	9,660	13.0
1～4人	△ 2,654	△ 9.5	△ 738	△ 8.1	△ 262	△ 7.3	△ 66	△ 6.1	65	2.1
5～9人	△ 2,076	△ 7.9	△ 1,203	△ 9.1	122	2.3	△ 241	△ 10.2	395	4.7
10～19人	△ 2,894	△ 10.6	△ 1,392	△ 9.9	△ 918	△ 9.8	△ 8	△ 0.2	1,788	17.6
20～29人	△ 1,919	△ 12.1	△ 1,389	△ 21.3	326	4.8	305	7.3	1,347	23.0
30～49人	△ 132	△ 1.1	△ 3	△ 0.1	△ 1,750	△ 16.2	△ 1,414	△ 21.8	1,838	29.2
50～99人	△ 795	△ 6.1	△ 1,120	△ 27.3	△ 876	△ 6.2	0	0.0	817	6.7
100～199人	265	5.0	51	2.7	1,930	13.9	△ 1,028	△ 16.2	△ 67	△ 0.7
200～299人	355	18.6	269	40.0	△ 282	△ 3.5	△ 266	△ 7.4	211	3.8
300人以上	△ 2,525	皆減	344	皆増	△ 3,302	△ 9.4	△ 2,515	△ 67.5	3,266	25.4

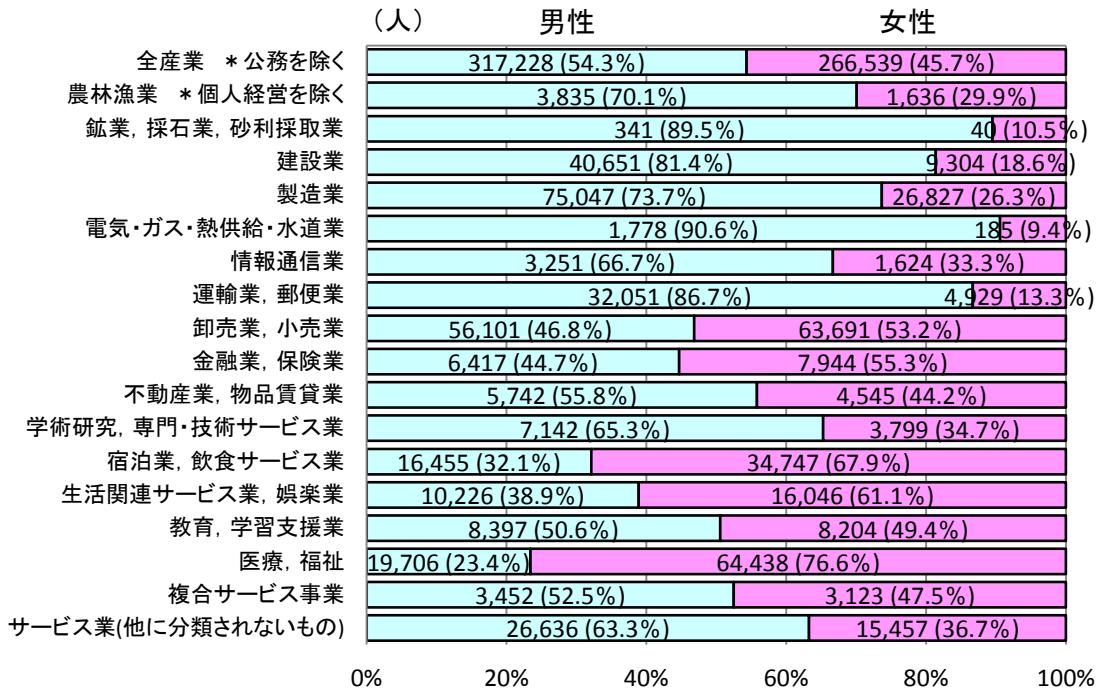
## 5 男女別

### (1) 従業者数

従業者数を男女比率で見ると、男性54.3%、女性45.7%。

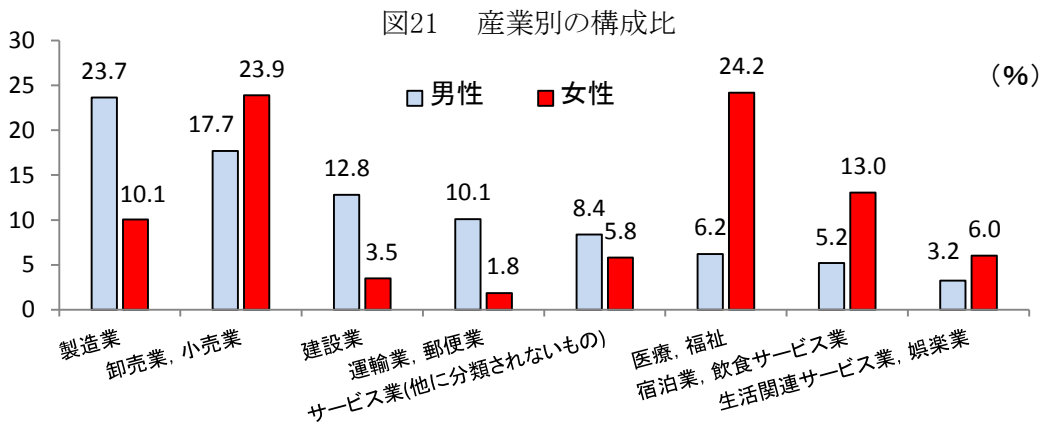
男性は、「運輸業、郵便業」86.7%、「建設業」81.4%、「製造業」73.7%などの割合が高く、女性は、「医療、福祉」76.6%、「宿泊業、飲食サービス業」67.9%、「生活関連サービス業、娯楽業」61.1%などの割合が高い。「卸売業、小売業」は男性46.8%、女性53.2%。

図20 従業者数(男女比)



産業別の従業者構成では、男性は、「製造業」75,047人(23.7%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」56,101人(17.7%)、「建設業」40,651人(12.8%)など。女性は、「医療、福祉」64,438人(24.2%)が最も多く、次いで「卸売業、小売業」63,691人(23.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」34,747人(13.0%)など。

男性の4人に1人は「製造業」、女性の2人に1人は「医療、福祉」「卸売業、小売業」に従業している。





21年基礎調査と比較すると、従業者数は、男性が△20,567人(△6.1%)、女性が△9,013人(△3.3%)と、ともに減少。男性は、「卸売業、小売業」△7,743人(△12.1%)、「建設業」△4,155人(△9.3%)、女性は、「卸売業、小売業」△4,629人(△6.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」△2,494人(△6.7%)などが減少している。「医療、福祉」は、男性2,582人(15.1%)、女性7,063人(12.3%)とも増加。

男女比率は、女性が0.8%増加した。(全国0.4%)

表19 H21基礎調査との比較

男性(人)		増減数	増減率(%)	全国(同左)
合計		△ 20,567	△ 6.1	△ 5.2
【減少】	卸売業、小売業	△ 7,743	△ 12.1	△ 8.1
	建設業	△ 4,155	△ 9.3	△ 10.4
	製造業	△ 3,826	△ 4.9	△ 5.7
	運輸業、郵便業	△ 3,578	△ 10.0	△ 6.5
【増加】	医療、福祉	2,582	15.1	11.8
	教育、学習支援業	518	6.6	△ 1.3
	農林漁業 *個人経営を除く	356	10.2	△ 4.7

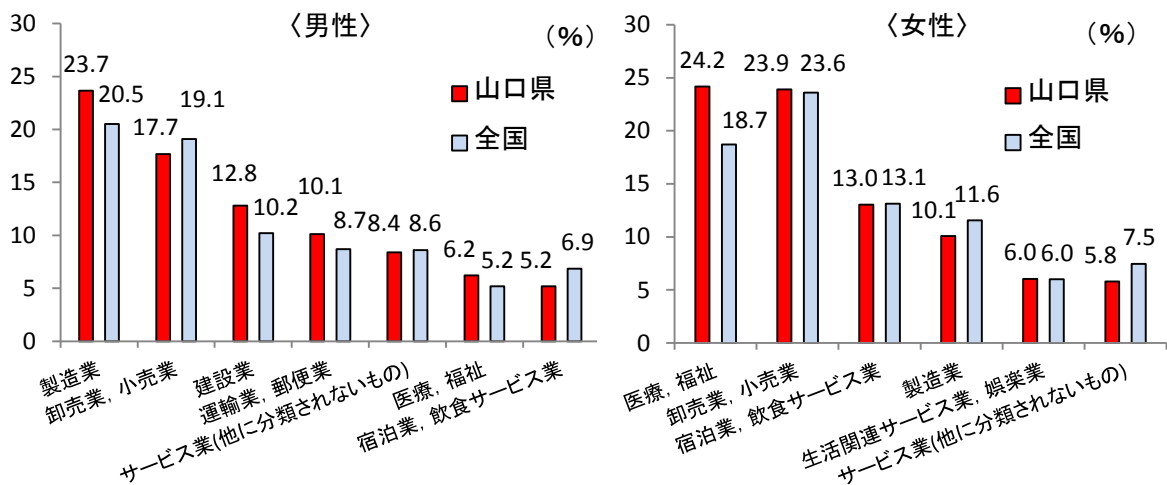
  

女性(人)		増減数	増減率(%)	全国(同左)
合計		△ 9,013	△ 3.3	△ 3.8
【減少】	卸売業、小売業	△ 4,629	△ 6.8	△ 6.9
	宿泊業、飲食サービス業	△ 2,494	△ 6.7	△ 7.0
	サービス業(他に分類されない)	△ 2,354	△ 13.2	△ 6.1
【増加】	医療、福祉	7,063	12.3	8.9
	教育、学習支援業	172	2.1	0.8

男女比(%)							
男性				女性			
H21	H24	増減(%)	全国(同左)	H21	H24	増減(%)	全国(同左)
55.1	54.3	△ 0.8	△ 0.4	44.9	45.7	0.8	0.4

図22 産業別の構成比(全国比較)



## 6 従業上の地位別

### (1) 従業者数

従業者数を従業上の地位別に見ると、従業者のうち87.3%は雇用者。

このうち常用雇用者(注2)は82.3%。雇用者のうち、正社員・正職員は61.1%、正社員・正職員以外(注4)は38.9%。

男性は、正社員・正職員の割合が高く76.7%、女性は、正社員・正職員以外の割合が高く56.3%。

表20 従業者数

従業上の地位別	男女計(人) (注1)			男性 (人)			女性 (人)		
	構成比 (%)	全国 (同左)		構成比 (%)	全国 (同左)		構成比 (%)	全国 (同左)	
総数	584,608	100.0	100.0	317,228	100.0	100.0	266,539	100.0	100.0
個人業主、無給の家族従業者	33,197	5.7	5.1	18,040	5.7	5.3	15,157	5.7	4.8
有給役員	41,111	7.0	6.9	28,639	9.0	8.7	12,463	4.7	4.6
雇用者	510,300	87.3	88.0	270,549	85.3	86.0	238,919	89.6	90.7
常用雇用者(注2)	480,897	82.3	82.6	258,593	81.5	81.7	221,487	83.1	83.6
正社員・正職員	311,963	53.4	51.5	207,521	65.4	63.0	104,418	39.2	36.9
正社員・正職員以外	168,934	28.9	31.0	51,072	16.1	18.7	117,069	43.9	46.7
臨時雇用者(注3)	29,403	5.0	5.5	11,956	3.8	4.3	17,432	6.5	7.1
雇用者のうち									
正社員・正職員	311,963	61.1	58.5	207,521	76.7	73.3	104,418	43.7	40.7
正社員・正職員以外(注4)	198,337	38.9	41.5	63,028	23.3	26.7	134,501	56.3	59.3

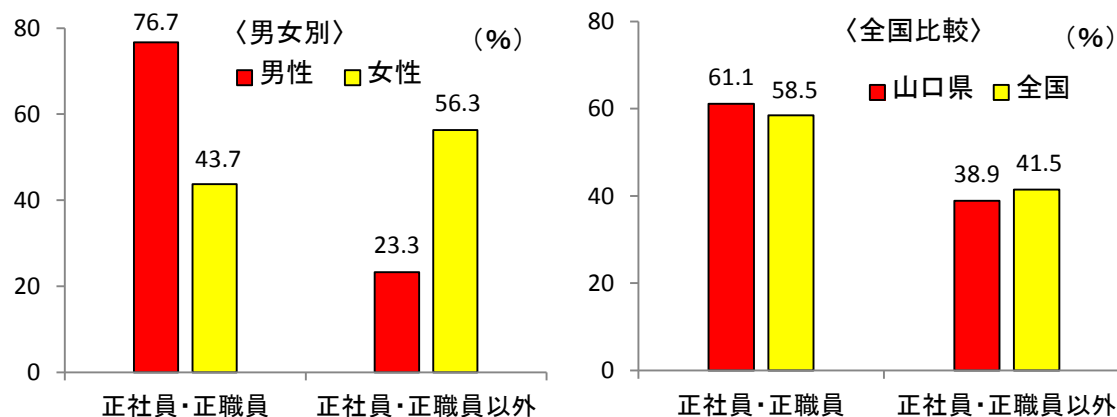
(注1) 男女別不詳を含む

(注2) 常用雇用者: 正社員・正職員のほか、1ヶ月を超える期間を定め雇用されているパート・アルバイトなどを含む

(注3) 臨時雇用者: 日々雇用や1ヶ月以内の期間を定め雇用されているパート・アルバイトなど

(注4) 正社員・正職員以外: 常用雇用者のうち正社員・正職員以外+臨時雇用者

図23 雇用者に占める正社員・正職員の割合



21年基礎調査と比較すると、雇用者のうち正社員・正職員は△24,486人(△7.3%)の減少、正社員・正職員以外は2,159人(1.1%)の増加。このうち、男性の正社員・正職員は△7.9%の減少、正社員・正職員以外は3.2%増加。

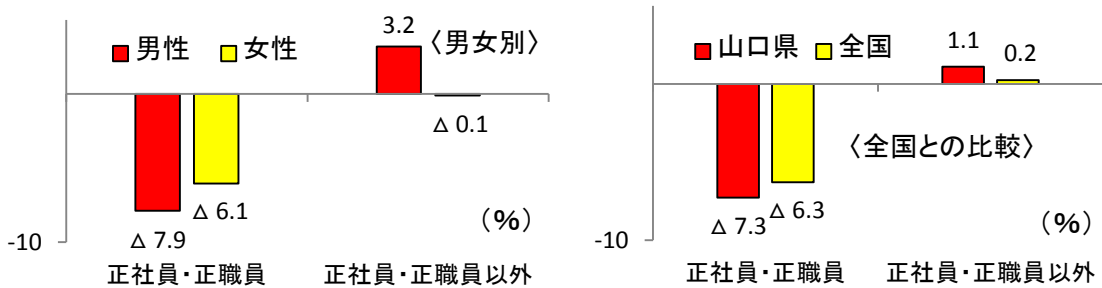
正社員・正職員の割合は63.2%から61.1%へと減少。

表21 H21基礎調査との比較

従業上の地位別	男女計			男性			女性		
	増減数 (人)	増減率 (%)	全国 (同左)	増減数 (人)	増減率 (%)	全国 (同左)	増減数 (人)	増減率 (%)	全国 (同左)
個人業主、無給の家族従業者	△ 3,604	△ 9.8	△ 9.6	△ 2,084	△ 10.4	△ 10.6	△ 1,520	△ 9.1	△ 8.0
有給役員	△ 3,227	△ 7.3	△ 10.0	△ 2,664	△ 8.5	△ 10.9	△ 572	△ 4.4	△ 7.5
雇用者	△ 22,327	△ 4.2	△ 3.7	△ 15,819	△ 5.5	△ 4.3	△ 6,921	△ 2.8	△ 3.4
常用雇用者	△ 21,836	△ 4.3	△ 3.6	△ 15,386	△ 5.6	△ 4.3	△ 6,848	△ 3.0	△ 3.2
正社員・正職員	△ 24,486	△ 7.3	△ 6.3	△ 17,771	△ 7.9	△ 6.4	△ 6,735	△ 6.1	△ 6.2
正社員・正職員以外	2,650	1.6	1.1	2,385	4.9	3.5	△ 113	△ 0.1	△ 0.8
臨時雇用者	△ 491	△ 1.6	△ 4.3	△ 433	△ 3.5	△ 4.0	△ 73	△ 0.4	△ 4.9
雇用者のうち									
正社員・正職員	△ 24,486	△ 7.3	△ 6.3	△ 17,771	△ 7.9	△ 6.4	△ 6,735	△ 6.1	△ 6.2
正社員・正職員以外	2,159	1.1	0.2	1,952	3.2	2.0	△ 186	△ 0.1	△ 1.4

雇用者に占める 割合(%)	男女計(注1)		男性		女性	
	H21基礎調査	H24活動調査	H21基礎調査	H24活動調査	H21基礎調査	H24活動調査
正社員・正職員	63.2	61.1	78.7	76.7	45.2	43.7
正社員・正職員以外	36.8	38.9	21.3	23.3	54.8	56.3

図24 正社員・正職員、正社員・正職員以外の増減率



産業別の内訳では、「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」は男性の正社員・正職員以外が増加。「教育、学習支援業」は男女とも正社員・正職員以外が増加。「医療、福祉」は、男女の正社員・正職員、正社員・正職員以外とも増加。

表22 H21基礎調査との比較(産業別)

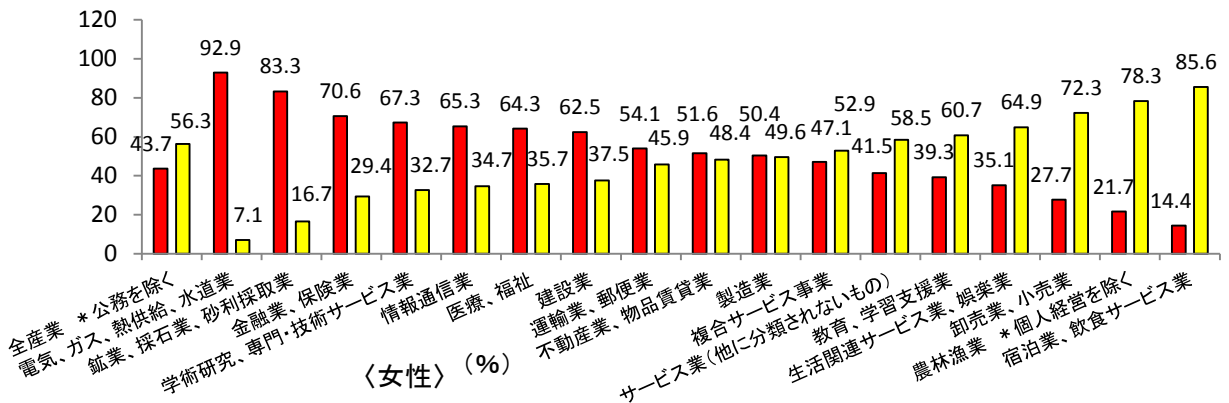
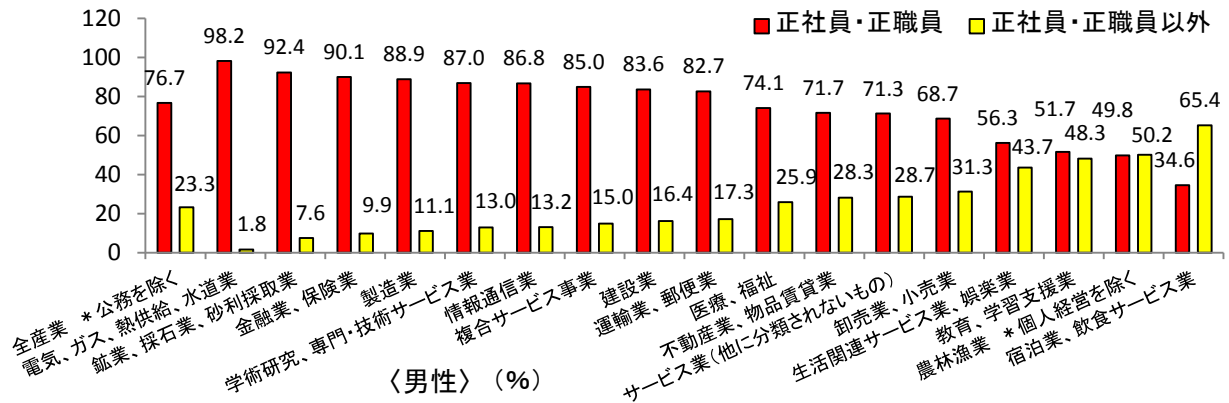
	男女計				男性				女性			
	正社員・正職員		正社員・正職員以外		正社員・正職員		正社員・正職員以外		正社員・正職員		正社員・正職員以外	
	増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
卸売業、小売業	△ 8,392	△ 15.4	△ 679	△ 1.2	△ 5,183	△ 14.5	△ 290	△ 2.0	△ 3,207	△ 17.2	△ 388	△ 1.0
製造業	△ 5,105	△ 6.3	693	3.5	△ 4,153	△ 6.2	807	11.4	△ 952	△ 6.9	△ 114	△ 0.9
建設業	△ 3,453	△ 9.9	△ 618	△ 7.3	△ 2,732	△ 9.1	△ 519	△ 8.8	△ 721	△ 14.8	△ 99	△ 3.8
運輸業、郵便業	△ 2,987	△ 9.7	△ 2,034	△ 21.6	△ 2,854	△ 10.1	△ 555	△ 9.5	△ 134	△ 5.2	△ 1,479	△ 41.6
宿泊業、飲食サービス業	△ 1,123	△ 11.2	△ 169	△ 0.5	△ 243	△ 5.1	507	6.4	△ 894	△ 17.0	△ 1,045	△ 3.9
教育、学習支援業	△ 660	△ 8.9	1,392	20.8	△ 359	△ 8.3	871	30.7	△ 301	△ 9.6	521	13.5
医療、福祉	3,573	7.4	5,788	27.9	1,492	14.1	1,041	32.7	2,081	5.5	4,732	26.9

雇用者に占める正社員・正職員、正社員・正職員以外の内訳を産業別に見ると、正社員・正職員の割合は「電気、ガス、熱供給、水道業」97.7%が最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」20.4%が最も低い。

女性は、正社員・正職員以外が「卸売業、小売業」の72.3%、「宿泊業、飲食サービス業」の85.6%を占め、男性は、「宿泊業、飲食サービス業」で正社員・正職員以外65.4%が正社員・正職員34.6%を上回っている。

表23、図25 雇用者に占める正社員・正職員の割合(産業別)

男女計	雇用者に占める割合(%)		男性	雇用者に占める割合(%)		女性	雇用者に占める割合(%)	
	正社員・正職員	正社員・正職員以外		正社員・正職員	正社員・正職員以外		正社員・正職員	正社員・正職員以外
全産業 * 公務を除く	61.1	38.9	全産業 * 公務を除く	76.7	23.3	全産業 * 公務を除く	43.7	56.3
電気、ガス、熱供給、水道業	97.7	2.3	電気、ガス、熱供給、水道業	98.2	1.8	電気、ガス、熱供給、水道業	92.9	7.1
鉱業、採石業、砂利採取業	91.6	8.4	鉱業、採石業、砂利採取業	92.4	7.6	鉱業、採石業、砂利採取業	83.3	16.7
建設業	80.1	19.9	金融業、保険業	90.1	9.9	金融業、保険業	70.6	29.4
学術研究、専門・技術サービス業	79.4	20.6	製造業	88.9	11.1	学術研究、専門・技術サービス業	67.3	32.7
情報通信業	79.3	20.7	学術研究、専門・技術サービス業	87.0	13.0	情報通信業	65.3	34.7
運輸業、郵便業	79.0	21.0	情報通信業	86.8	13.2	医療、福祉	64.3	35.7
金融業、保険業	79.0	21.0	複合サービス事業	85.0	15.0	建設業	62.5	37.5
製造業	78.8	21.2	建設業	83.6	16.4	運輸業、郵便業	54.1	45.9
複合サービス事業	66.3	33.7	運輸業、郵便業	82.7	17.3	不動産業、物品賃貸業	51.6	48.4
医療、福祉	66.3	33.7	医療、福祉	74.1	25.9	製造業	50.4	49.6
不動産業、物品賃貸業	62.4	37.6	不動産業、物品賃貸業	71.7	28.3	複合サービス事業	47.1	52.9
サービス業(他に分類されないもの)	59.6	40.4	サービス業(他に分類されないもの)	71.3	28.7	サービス業(他に分類されないもの)	41.5	58.5
卸売業、小売業	45.7	54.3	卸売業、小売業	68.7	31.3	教育、学習支援業	39.3	60.7
教育、学習支援業	45.7	54.3	生活関連サービス業、娯楽業	56.3	43.7	生活関連サービス業、娯楽業	35.1	64.9
生活関連サービス業、娯楽業	43.0	57.0	教育、学習支援業	51.7	48.3	卸売業、小売業	27.7	72.3
農林漁業 * 個人経営を除く	40.1	59.9	生活関連サービス業、娯楽業	49.8	50.2	農林漁業 * 個人経営を除く	21.7	78.3
宿泊業、飲食サービス業	20.4	79.6	農林漁業 * 個人経営を除く	49.8	50.2	宿泊業、飲食サービス業	14.4	85.6
			宿泊業、飲食サービス業	34.6	65.4			



## 7 市町別

### (1) 売上(収入)金額、付加価値額

売上(収入)金額を市町別に見ると、「製造業」は周南市1兆5,263億円(24.2%)、「卸売業、小売業」は下関市5,688億円(20.4%)、「医療、福祉」は山口市2,612億円(39.5%)、「生活関連サービス業、娯楽業」は山口市531億円(21.5%)、「宿泊業、飲食サービス業」は下関市352億円(20.3%)が最も多い。山口市は「医療、福祉」の4割を占める。

このほか、「鉱業、採石業、砂利採取業」の売上(収入)金額の73.7%を美祢市、「製造業」の10.2%を和木町が占める。

表24 売上(収入)金額

産業大分類	山口県計		第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	売上(収入)金額 (百万円)	構成比 (%)	売上(収入)金額 (百万円)	構成比 (%)	売上(収入)金額 (百万円)	構成比 (%)	売上(収入)金額 (百万円)	構成比 (%)	売上(収入)金額 (百万円)	構成比 (%)	売上(収入)金額 (百万円)	構成比 (%)
農林漁業 *個人経営を除く	31,323	100.0	下関市 7,984	25.5	山口市 6,615	21.1	長門市 2,678	8.5	岩国市 2,636	8.4	萩市 2,518	8.0
鉱業、採石業、砂利採取業	9,802	100.0	美祢市 7,226	73.7	周南市 825	8.4	下関市 643	6.6	山口市 543	5.5	岩国市 312	3.2
製造業	6,312,477	100.0	周南市 1,526,300	24.2	防府市 856,833	13.6	山陽小野田市 735,612	11.7	和木町 641,307	10.2	下関市 571,738	9.1
情報通信業(情報サービス業、インターネット付随サービス業)	26,763	100.0	山口市 9,156	34.2	宇部市 6,418	24.0	周南市 4,019	15.0	下関市 2,892	10.8	光市 1,527	5.7
卸売業、小売業	2,784,832	100.0	下関市 568,793	20.4	山口市 529,694	19.0	宇部市 348,126	12.5	周南市 341,066	12.2	防府市 202,475	7.3
不動産業、物品賃貸業	132,140	100.0	山口市 37,975	28.7	下関市 30,537	23.1	周南市 16,130	12.2	宇部市 12,628	9.6	岩国市 8,549	6.5
学術研究、専門・技術サービス業	108,809	100.0	下関市 29,775	27.4	山口市 21,530	19.8	周南市 16,435	15.1	宇部市 12,892	11.8	岩国市 8,032	7.4
宿泊業、飲食サービス業	173,462	100.0	下関市 35,152	20.3	山口市 26,798	15.4	宇部市 19,653	11.3	周南市 18,272	10.5	岩国市 14,494	8.4
生活関連サービス業、娯楽業	246,715	100.0	山口市 53,078	21.5	下関市 39,261	15.9	周南市 35,173	14.3	宇部市 27,141	11.0	防府市 23,972	9.7
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援)	17,059	100.0	山口市 5,073	29.7	周南市 2,455	14.4	下関市 2,446	14.3	宇部市 1,306	7.7	岩国市 1,056	6.2
医療、福祉	660,494	100.0	山口市 261,189	39.5	下関市 93,426	14.1	宇部市 68,173	10.3	周南市 46,890	7.1	岩国市 34,900	5.3
複合サービス業(協同組合)	53,108	100.0	下関市 12,648	23.8	萩市 11,233	21.2	山口市 7,462	14.1	長門市 4,758	9.0	周防大島町 3,704	7.0
サービス業(他に分類されないもの)(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	205,647	100.0	周南市 39,070	19.0	山口市 32,039	15.6	宇部市 30,697	14.9	下関市 30,608	14.9	下松市 22,529	11.0

付加価値額を市町別に見ると、「製造業」は防府市1,016億円(14.6%)、「卸売業、小売業」は山口市750億円(19.4%)、「医療、福祉」は下関市546億円(18.4%)、「建設業」は周南市289億円(16.5%)、「運輸業、郵便業」は下関市358億円(24.2%)が最も多い。

このほか、「鉱業、採石業、砂利採取業」の59.4%を美祢市、「情報通信業」の53.1%を山口市が占める。

表25 付加価値額

産業大分類	山口県計		第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
農林漁業 *個人経営を除く	8,464	100.0	下関市 1,810	21.4	山口市 1,356	16.0	岩国市 1,087	12.8	萩市 960	11.3	宇部市 689	8.1
鉱業、採石業、砂利採取業	1,877	100.0	美祢市 1,114	59.4	周南市 267	14.2	x		x		x	
建設業	175,077	100.0	周南市 28,904	16.5	山口市 26,415	15.1	下関市 25,215	14.4	宇部市 20,457	11.7	岩国市 19,177	11.0
製造業	697,549	100.0	防府市 101,571	14.6	周南市 98,439	14.1	宇部市 96,489	13.8	下関市 89,017	12.8	山陽小野田市 80,412	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	25,592	100.0	山口市 4,302	16.8	周南市 3,673	14.4	下関市 3,327	13.0	宇部市 3,129	12.2	柳井市 2,637	10.3
情報通信業	28,871	100.0	山口市 15,324	53.1	周南市 3,603	12.5	下関市 3,357	11.6	宇部市 2,936	10.2	光市 992	3.4
運輸業、郵便業	147,837	100.0	下関市 35,761	24.2	周南市 31,294	21.2	山口市 19,022	12.9	宇部市 16,394	11.1	防府市 10,970	7.4
卸売業、小売業	387,035	100.0	山口市 74,959	19.4	下関市 73,437	19.0	宇部市 48,379	12.5	周南市 45,176	11.7	岩国市 31,493	8.1
金融業、保険業	128,309	100.0	下関市 41,382	32.3	山口市 20,947	16.3	周南市 16,972	13.2	宇部市 12,025	9.4	岩国市 9,348	7.3
不動産業、物品賃貸業	37,889	100.0	山口市 11,207	29.6	下関市 7,652	20.2	周南市 4,575	12.1	宇部市 3,873	10.2	岩国市 2,295	6.1
学術研究、専門・技術サービス業	61,932	100.0	下関市 19,663	31.7	宇部市 12,373	20.0	山口市 7,474	12.1	周南市 6,964	11.2	岩国市 4,396	7.1
宿泊業、飲食サービス業	68,603	100.0	下関市 13,576	19.8	山口市 11,514	16.8	宇部市 7,947	11.6	周南市 6,852	10.0	岩国市 5,866	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	57,598	100.0	山口市 9,851	17.1	下関市 7,916	13.7	下松市 7,808	13.6	周南市 7,198	12.5	宇部市 5,758	10.0
教育、学習支援業	43,611	100.0	山口市 13,616	31.2	宇部市 9,328	21.4	下関市 7,516	17.2	周南市 3,632	8.3	防府市 2,144	4.9
医療、福祉	296,947	100.0	下関市 54,640	18.4	宇部市 49,486	16.7	山口市 45,237	15.2	岩国市 33,379	11.2	周南市 25,844	8.7
複合サービス業	25,401	100.0	下関市 6,731	26.5	山口市 3,340	13.1	x		x		x	
サービス業(他に分類されないもの)	100,757	100.0	周南市 17,016	16.9	下関市 15,901	15.8	宇部市 14,933	14.8	山口市 14,757	14.6	岩国市 12,298	12.2

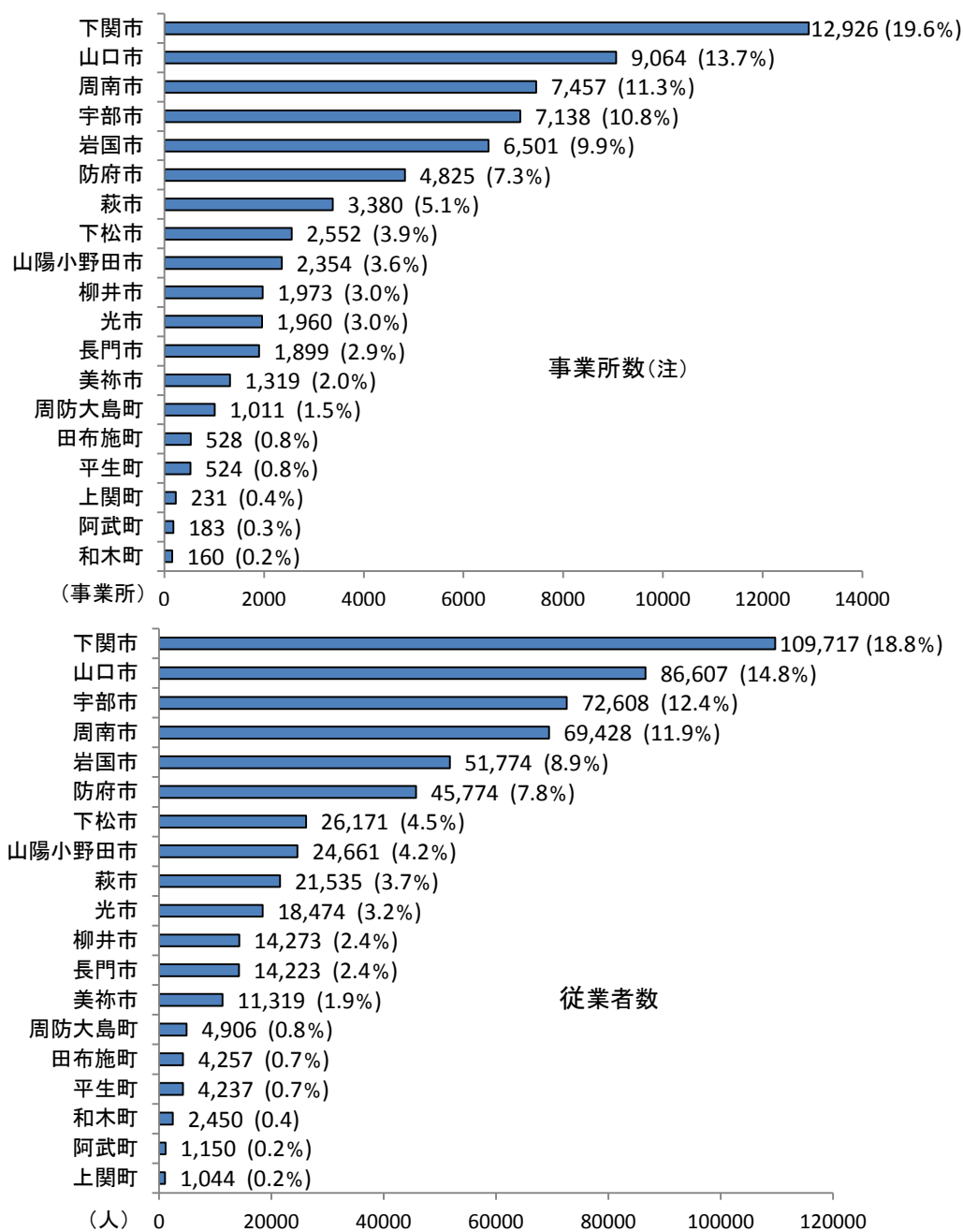
## (2) 事業所数、従業者数

市町別では、下関市が事業所数12,926事業所(19.6%)、従業者数109,717人(18.8%)と最も多い。次いで、事業所数は山口市9,064事業所(13.7%)、周南市7,457事業所(11.3%)、従業者数は山口市86,607人(14.8%)、宇部市72,608人(12.4%)など。

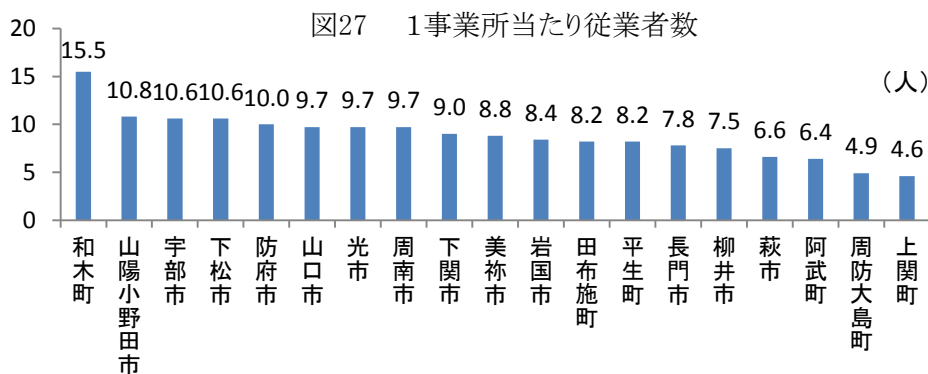
1事業所当たりの従業者数は、和木町の15.5人が最も多い。

(注)事業所数は事業内容が不詳の事業所を含む。

図26 事業所数、従業者数(構成比)







21年基礎調査と比較すると、事業所数は、下関市△759事業所(△5.5%)、周南市△643事業所(△7.9%)など、県内すべての市町が減少。従業者数は、周南市△7,844人(△10.2%)、下関市△5,343人(△4.6%)など15市町が減少、萩市531人(2.5%)など4市町が増加。

産業別に従業者数の内訳を見ると、「卸売業、小売業」は全市町が減少。「製造業」は周南市、和木町、「宿泊業、飲食サービス業」は周南市、柳井市の減少率が高く、「医療、福祉」は萩市の増加率が高い。

表26 H21基礎調査との比較

事業所数		増減数	増減率(%)	従業者数(人)		増減数	増減率(%)
【減少】	下関市	△ 759	△ 5.5	【減少】	周南市	△ 7,844	△ 10.2
	周南市	△ 643	△ 7.9		下関市	△ 5,343	△ 4.6
	宇部市	△ 520	△ 6.8		宇部市	△ 4,381	△ 5.7
	山口市	△ 503	△ 5.3		防府市	△ 3,894	△ 7.8
	岩国市	△ 469	△ 6.7		岩国市	△ 2,949	△ 5.4
				【増加】	萩市	531	2.5
					阿武町	44	4.0

※事業所数は県内すべての市町が減少

表27 H21基礎調査との比較(産業別 従業者数)

卸売業、小売業			運輸業、郵便業		
	増減数(人)	増減率(%)		増減数(人)	増減率(%)
山口県	△ 12,375	△ 9.3	山口県	△ 5,233	△ 12.4
下関市	△ 2,114	△ 8.3	下関市	△ 1,160	△ 12.3
周南市	△ 1,882	△ 13.4	山口市	△ 998	△ 16.2
岩国市	△ 1,520	△ 12.8	防府市	△ 914	△ 23.3
防府市	△ 1,489	△ 13.9	宇部市	△ 728	△ 14.5
宇部市	△ 1,156	△ 7.2	周南市	△ 629	△ 8.7

※「卸売業、小売業」は全市町で減少

建設業			製造業		
	増減数(人)	増減率(%)		増減数(人)	増減率(%)
山口県	△ 5,181	△ 9.4	山口県	△ 5,012	△ 4.7
岩国市	△ 1,032	△ 15.6	周南市	△ 2,155	△ 15.2
周南市	△ 964	△ 11.0	下関市	△ 1,338	△ 7.1
下関市	△ 785	△ 9.5	防府市	△ 734	△ 5.4
防府市	△ 599	△ 15.2	和木町	△ 458	△ 27.2
下松市	△ 364	△ 14.7	光市	△ 454	△ 8.0

宿泊業、飲食サービス業			医療、福祉		
	増減数(人)	増減率(%)		増減数(人)	増減率(%)
山口県	△ 2,131	△ 4.0	山口県	9,660	13.0
周南市	△ 763	△ 13.1	下関市	2,310	16.0
宇部市	△ 500	△ 7.4	山口市	2,062	19.2
山口市	△ 351	△ 3.9	萩市	1,525	57.2
柳井市	△ 192	△ 11.8	岩国市	1,128	16.2
岩国市	△ 132	△ 2.7	宇部市	867	7.6

従業者数の内訳を市町別に見ると、全産業のうち「卸売業、小売業」の従業者数が最も多いのが、下関市(21.3%)、宇部市(20.5%)、山口市(23.3%)、周南市(17.6%)など9市町。同「製造業」の従業者数が最も多いのが、防府市(28.1%)、下松市(23.9%)、光市(28.3%)、山陽小野田市(28.4%)など8市町。同「建設業」の従業者数が最も多いのが上関町(20.6%)、同「医療、福祉」の従業者数が最も多いのが平生町(25.4%)となっている。

表28 従業者数

市 町	全産業 * 公務を除く		第1位		第2位		第3位	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
下関市	109,717	100.0	卸売業, 小売業 23,413	21.3	製造業 17,611	16.1	医療, 福祉 16,783	15.3
宇部市	72,608	100.0	卸売業, 小売業 14,873	20.5	医療, 福祉 12,277	16.9	製造業 11,478	15.8
山口市	86,607	100.0	卸売業, 小売業 20,213	23.3	医療, 福祉 12,776	14.8	宿泊業, 飲食サービス業 8,759	10.1
萩市	21,535	100.0	卸売業, 小売業 4,545	21.1	医療, 福祉 4,189	19.5	宿泊業, 飲食サービス業 2,815	13.1
防府市	45,774	100.0	製造業 12,870	28.1	卸売業, 小売業 9,188	20.1	医療, 福祉 5,619	12.3
下松市	26,171	100.0	製造業 6,264	23.9	卸売業, 小売業 5,572	21.3	医療, 福祉 2,468	9.4
岩国市	51,774	100.0	卸売業, 小売業 10,330	20.0	製造業 8,476	16.4	医療, 福祉 8,101	15.6
光市	18,474	100.0	製造業 5,229	28.3	卸売業, 小売業 3,354	18.2	医療, 福祉 2,272	12.3
長門市	14,223	100.0	卸売業, 小売業 2,903	20.4	製造業 2,779	19.5	医療, 福祉 2,062	14.5
柳井市	14,273	100.0	卸売業, 小売業 3,608	25.3	医療, 福祉 2,450	17.2	宿泊業, 飲食サービス業 1,430	10.0
美祇市	11,319	100.0	製造業 2,872	25.4	卸売業, 小売業 2,089	18.5	医療, 福祉 1,327	11.7
周南市	69,428	100.0	卸売業, 小売業 12,188	17.6	製造業 12,064	17.4	建設業 7,798	11.2
山陽小野田市	24,661	100.0	製造業 7,016	28.4	卸売業, 小売業 4,727	19.2	医療, 福祉 3,092	12.5
周防大島町	4,906	100.0	卸売業, 小売業 1,066	21.7	医療, 福祉 1,039	21.2	建設業 561	11.4
和木町	2,450	100.0	製造業 1,223	49.9	運輸業, 郵便業 272	11.1	建設業 220	9.0
上関町	1,044	100.0	建設業 215	20.6	運輸業, 郵便業 157	15.0	卸売業, 小売業 139	13.3
田布施町	4,257	100.0	製造業 1,564	36.7	卸売業, 小売業 833	19.6	医療, 福祉 533	12.5
平生町	4,237	100.0	医療, 福祉 1,076	25.4	製造業 905	21.4	卸売業, 小売業 802	18.9
阿武町	1,150	100.0	製造業 279	24.3	農林漁業 * 個人経営を除く 217	18.9	卸売業, 小売業 166	14.4